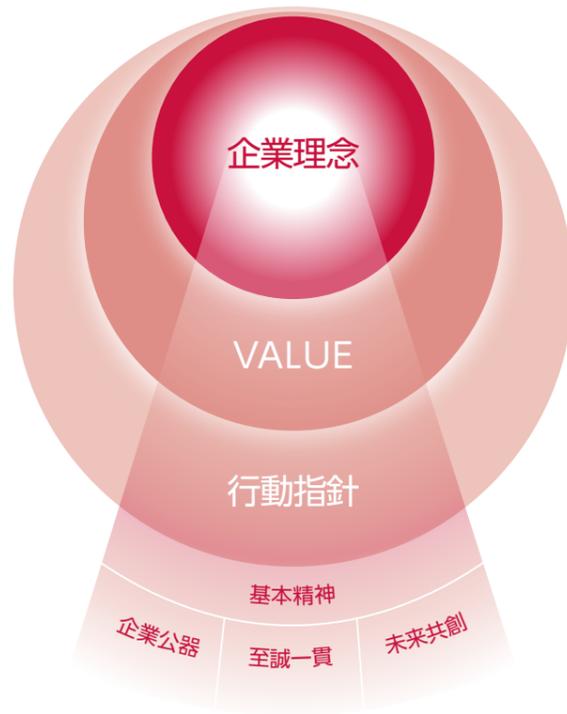


for the sustainable future

日清紡グループは、企業理念から導かれるVALUE、行動指針のもと、持続可能な社会を実現する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、ステークホルダーの皆さまとともに企業価値をより向上させていきます。

日清紡グループ 企業理念

挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。



VALUE

～企業理念を実現するために提供する価値・姿勢～

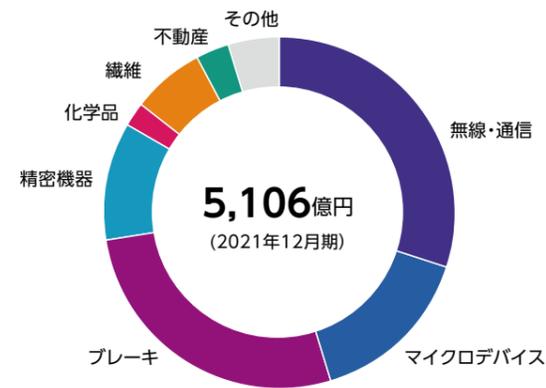
- わたしたちは、地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。
- わたしたちは、新たな価値を創造し、お客様に感動と満足を提供します。
- わたしたちは、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えます。
- わたしたちは、従業員が誇りを持っていきいきと働き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にします。

行動指針

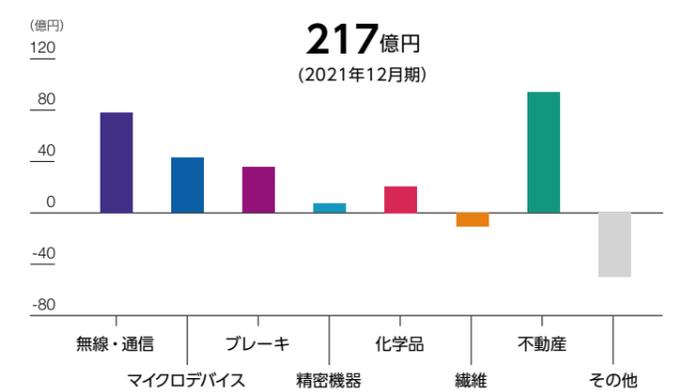
～グループの社員一人ひとりがとるべき行動～

- 人権の尊重
- コンプライアンスの徹底
- 多様性を尊重
- 環境負荷への認識と配慮
- 安全が全ての基本
- 公正かつ透明な取引
- 果敢な挑戦
- イノベーション
- 質の高いコミュニケーション

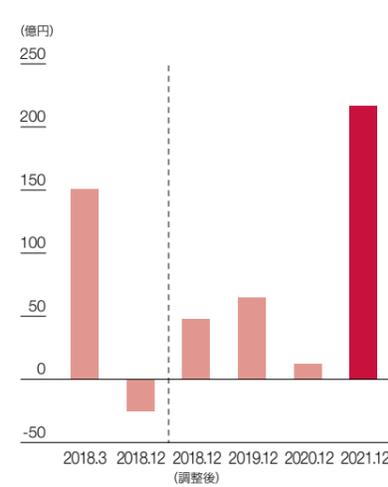
売上高



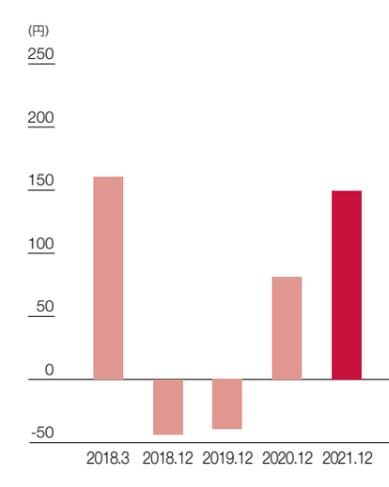
営業利益



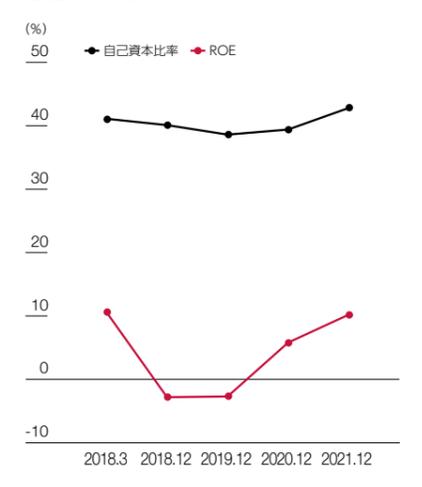
営業損益*



EPS



自己資本比率とROE

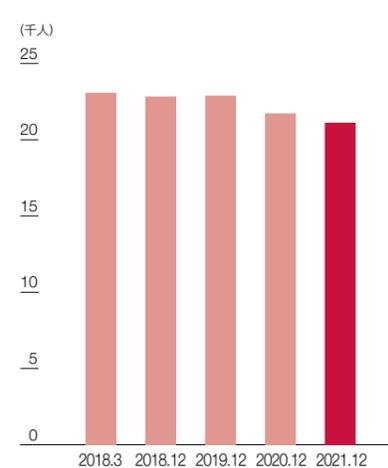


* 前期比較のため、2018年12月期の調整後数値を記載しています。

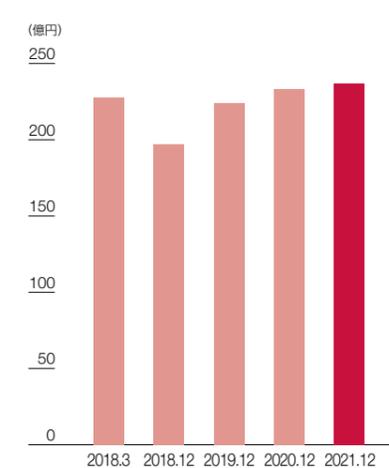
目次

どこから来て、どこに向かうのか	30 日清紡グループの人財戦略	63 繊維事業
C2 企業理念	32 安心・安全な社会づくり	65 不動産事業
1 日清紡グループの経営成績	34 環境・エネルギー分野の貢献	データセクション
2 日清紡グループの歴史	35 TCFD提言に基づく報告	66 財務報告 過去11年の主要財務指標の推移
4 日清紡グループの価値創造プロセス	37 取締役会長メッセージ	68 経営者による財務・経営成績の分析
6 日清紡グループの戦略的事業領域と事業セグメント	38 コーポレート・ガバナンス	70 財務諸表
どう経営するのか	42 コンプライアンス	74 日清紡グループ主要関係会社一覧
8 社長メッセージ	43 リスクマネジメント	75 主な外部評価
14 3つの戦略的事業領域	44 社外取締役×日清紡マイクロデバイス社長対談	76 会社概要
22 日清紡グループの財務戦略	46 取締役・監査役および執行役員	77 統合報告書2022の発行にあたって / ウェブサイトのご案内
特集	事業概要	
24 ステークホルダーとの価値共創	50 At a Glance	
どう持続するのか	51 無線・通信事業	
28 ESGへの取り組み	54 マイクロデバイス事業	
—マテリアリティ、リスクと機会	57 プレーキ事業	
	59 精密機器事業	
	61 化学品事業	

社員数



研究開発費



温室効果ガス排出量



ESGの未来をリードする

ESGの未来をリードする

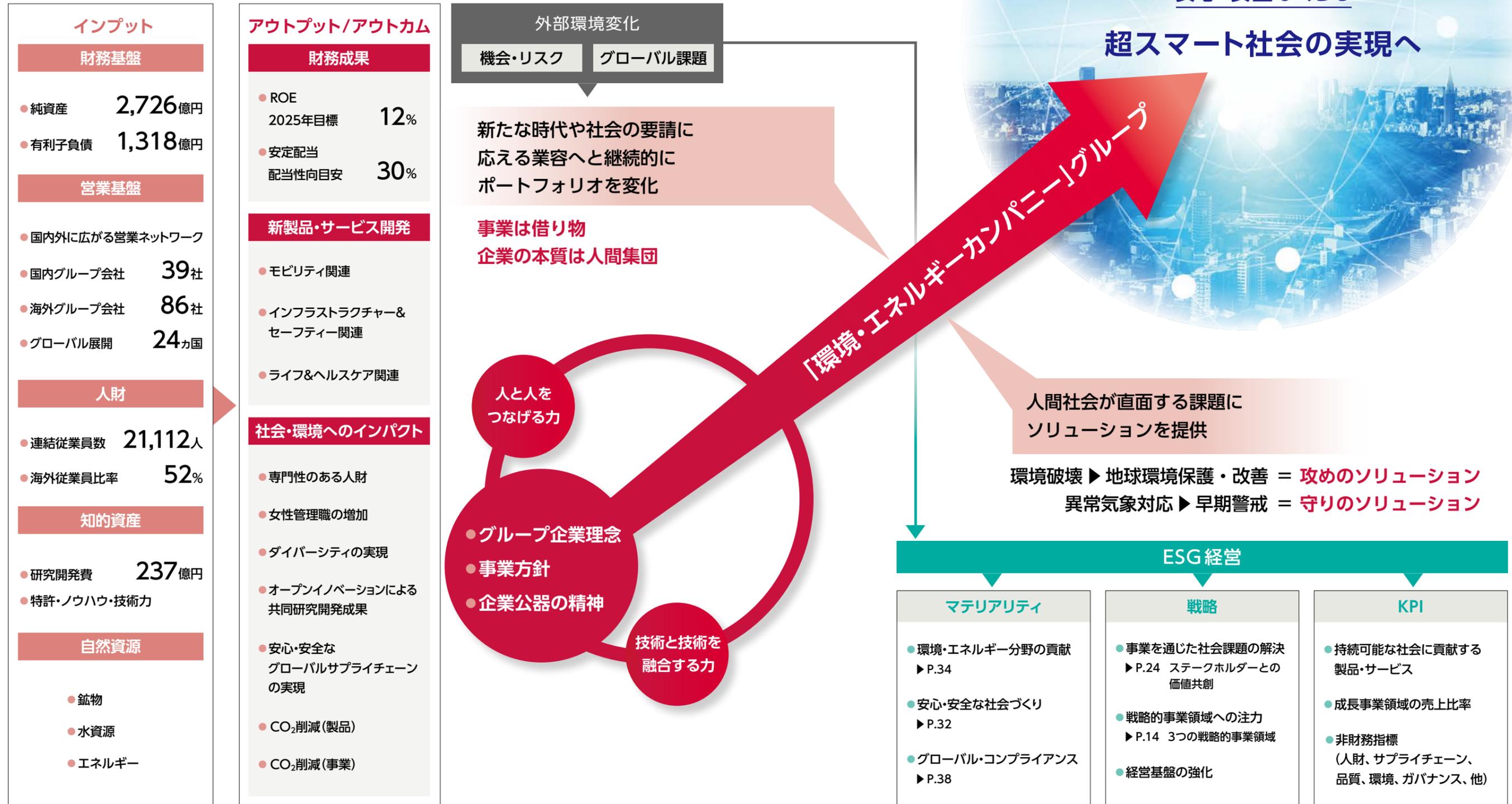
特集

ESGの未来をリードする

事業概要

データセクション

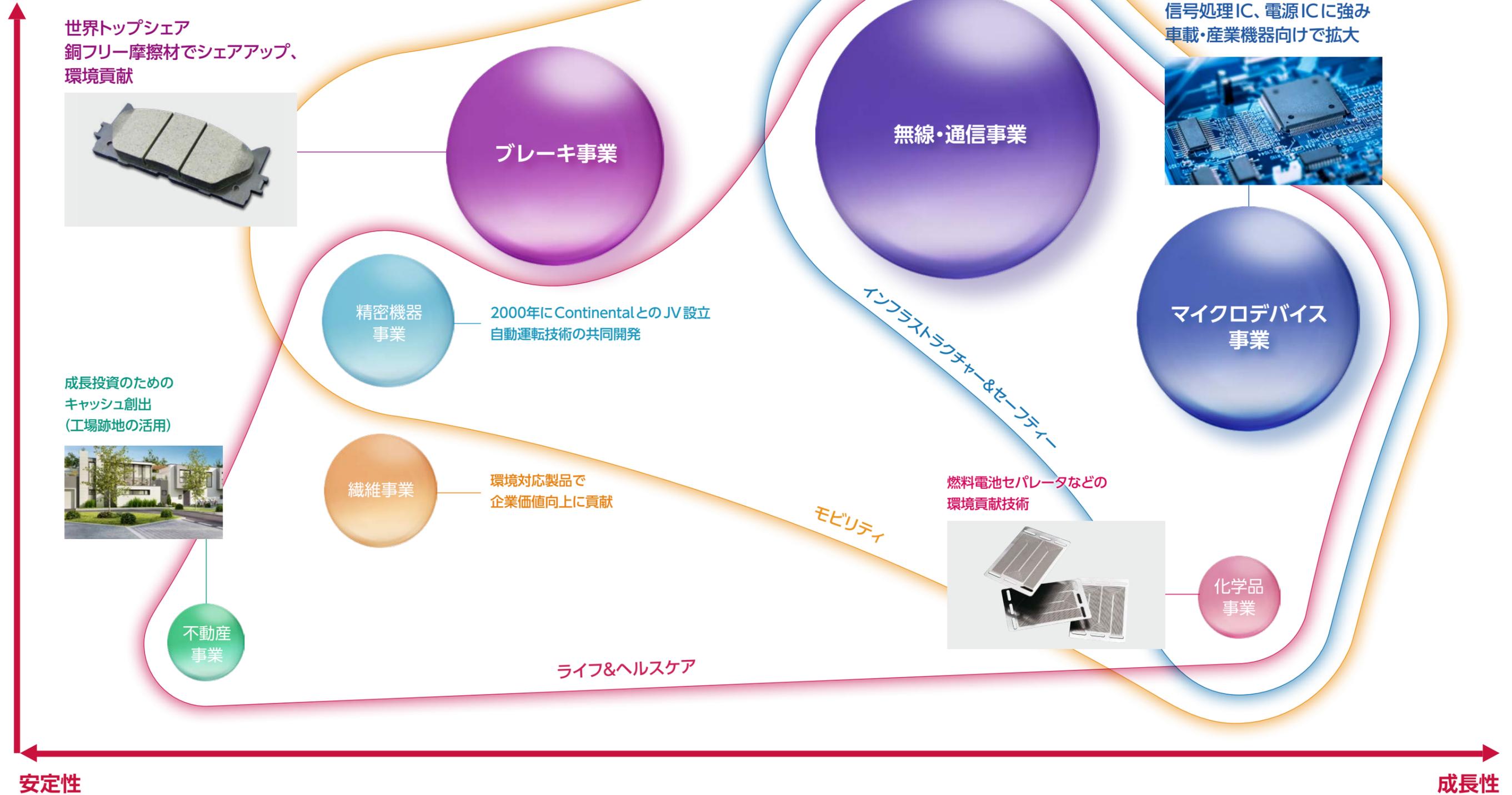
当社グループは、超スマート社会の実現という明確なビジョンに向けて、グループ企業理念をもとに、外部環境変化に対応しながら、事業ポートフォリオを柔軟に変化させてきました。その結果として創出された製品・ソリューションは着実に市場のニーズや支持を獲得しています。



当社グループでは、事業ポートフォリオ改革を進めていく上で、経営資源を集中させる3つの戦略的事業領域を定めています。以下の図では各事業セグメントが、事業ポートフォリオ上のどのような位置付けにあり、また戦略的事業領域とどう関わってくるのかを示しています。

多様な事業が保有する技術やネットワークを活用し、新たなイノベーションを生み出すことで企業価値の向上につなげていきます。

事業規模



事業ポートフォリオの 変革を続け、 「環境・エネルギーカンパニー」 グループとして成長する

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長

村 上 雅 洋



チャレンジングな外部環境を成長機会と捉える

日清紡グループは、「事業活動を通じて社会に貢献する」ことを使命とし、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」から導かれた事業方針として、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして、超スマート社会を実現する」掲げています。私たちはこれまで、この事業方針の具現化に向けた成長戦略を策定し、新規事業の育成やM&Aを通じて事業ポートフォリオの変革に取り組んできました。その結果、当社グループは、異なるルーツを持った事業が一つの束となり、多角化から多様化へとステージを移行しています。

今後も、事業の多様性、人の多様性、価値観の多様性を成長ドライバーとすべく、各事業の枠を越えた技術面、営業面での相乗効果の発揮を追求していきます。

昨今の社会情勢に目を向けると、コロナ禍で受けたさまざまな経済活動の制約に加え、半導体の供給不足や原材料

価格の上昇といった事業運営リスクに加え、2022年に入ってから、緊迫する国際政治情勢や金融緩和の終焉、さらには気候変動の不安定化などにより、ますます不確実性が高まっています。しかしながら私は、こうしたチャレンジングな外部環境は、当社グループが成長実現に向けた戦略的出資・事業再生等を推し進める上で、大きな機会でもあると捉えています。

2021年は、営業キャッシュ・フロー創出に向けた取り組みの成果が表れた

成長実現には、事業採算を改善し、収益力を高め、営業キャッシュ・フローを増加させることが必要です。そこで2020年以来、「営業キャッシュ・フローの創出」をスローガンに掲げ、全事業セグメントにおいて、「原価管理の徹底と戦略的な価格設定」「事業および製品ポートフォリオの見極めと見切り」「在庫削減」といった収益改善策を進めてきました。

日清紡グループ企業理念

挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

時代や社会の要請に応える業容へと変化、環境・エネルギー分野へ事業領域をシフト
3つの戦略的事業領域を設定

事業方針

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、超スマート社会を実現する。
企業理念から導かれる事業方針のもと企業価値向上を目指す。

戦略的事業領域



モビリティ分野

銅フリー摩擦材
燃料電池車用部材
船舶用無線通信機器など



インフラストラクチャー&セーフティー分野

気象レーダー
防災ソリューション
Alertmarker+など



ライフ&ヘルスケア分野

超音波診断装置
医療機器・健康管理
機器開発など

こうした取り組みの成果が数字にも表れ、業績回復は軌道に乗ってきました。売上高は前期比11.7%増の5,106億円となり、利益面では、営業利益が同1,645.8%増の217億円、経常利益が同631.5%増の253億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同83.3%増の248億円と、すべての指標で前期実績を大幅に上回り、成長戦略遂行のための収益基盤が固まってきました。

無線・通信では、防災・減災ビジネスの強化と、船舶の自動航行への取り組みといった成長戦略を着実に遂行しました。マイクロデバイスでは、値戻しを推進しつつ、新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)の統合準備を進め、2022年1月

に新会社・日清紡マイクロデバイス(株)を設立しました。ブレーキに関しては、日清紡ブレーキ(株)ではアメリカ拠点の増強を図り、欧州子会社のTMDグループではドイツ拠点の集約とフランス拠点の閉鎖を進める一方で、ルーマニアやブラジルでの事業強化を進めました。精密機器では、成形品事業はインドネシアの不採算拠点の閉鎖、中国拠点の集約・閉鎖、九州拠点の集約を進める一方で、メディカル事業の伸長に向けて藤枝新拠点の増設を進めています。化学品では燃料電池用カーボンセパレータの旺盛な需要に応えるべく、新棟建設を含む設備増強を決定しました。繊維は、好調なブラジルの高速精紡設備を強化しインドネシアへの横展開を検討する一方で、

東京シャツ(株)については店舗戦略の見直しを図り、EC(電子商取引)やオンラインとオフラインを統合したOMOビジネスを軸に成長を図る方針です。

2022年も、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキを中心に業容拡大を見込む

2022年も、引き続き無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキの主力3事業を中心に経営資源を重点的に配分し、今年のスローガン「事業変革による利益体質の強化」の下、成長に向けた事業変革をさらに推し進めていきます。

無線・通信では、主軸の公共事業向けソリューション事業ならびに特機事業が、引き続き堅調に推移する見込みですが、加えてマリンシステム事業においては、船舶レーダー装置のリーディングカンパニーとして、これまで蓄積してきたリソースを活用し、船舶の自動航行支援などのデータビジネスへと領域を広げていきます。

マイクロデバイスでは、新会社・日清紡マイクロデバイス(株)の下で、統合した2社の技術面での相乗効果の創出を図り、電源系ICや電池監視ICといった「エネルギーマネジメント」とオペアンプ、コンパレータ等の信号処理系ICといった「シグナルプロセッシング」の2つの領域での発展を目指します。また、これらアナログ半導体デバイスの提供のみならず、デバイスを通じて収集した情報を解析し高付加価値情報に変換する、アナログソリューションプロバイダとしての成長を図ることで、「つながる社会」の発展に貢献します。2022年2月のディー・クルー・テクノロジーズ(株)の買収も、こうした成長戦略を遂行するための一施策です。半導体市場は、当面活況が続く見通しで、2022年の業績も引き続き堅調に推移すると見えています。

ブレーキでは、環境規制に対応した銅レス・銅フリー摩擦材の受注が引き続き好調に推移する見込みです。加えて、ここ数年、事業構造改革を進めてきたTMDグループではその成果が明確に見えてきており、同社が強みとするアフターマーケット事業で獲得した高いシェアを活かし業績回復を図ります。

不動産では、大型分譲案件が終了するため減収・減益を想定しているものの、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ

の主力3事業をはじめ、不動産を除くすべての事業セグメントで業容拡大を見込んでいます。

事業ポートフォリオの変革を続け、「戦略的事業領域」に経営資源を集中させる

企業にとって大事なことは、常に変化していくことです。常に変化をし続け、事業の変革を続けていくことは、成長に向けた「攻め」の経営であり、私たちは2022年も引き続き、事業ポートフォリオの変革を進めていきます。

事業ポートフォリオの変革を進める上で、経営資源を集中させる「戦略的事業領域」に定めたのが、モビリティ、インフラストラクチャー&セーフティー、ライフ&ヘルスケアの3つの領域です。当社グループは、100年を超えて知見を蓄積してきた無線・通信技術や、電子デバイス技術、ケミカル技術などの高い技術力を強みとしており、これら技術等を融合させることでグループ横断的に事業の拡大を図ります。

「モビリティ」には、車、船、飛行機、人工衛星などすべての移動体が含まれます。昨今、需要が急拡大している大型ドローン向けに開発した制御・通信システムも、今後順次搭載されていきます。モビリティ領域で使われる製品は、最新鋭レーダーも含め、量産化が求められるため、繊維やブレーキが培った量産化技術の活用も検討していきます。

「インフラストラクチャー&セーフティー」では、社会インフラを維持しながら、防災・減災を通じて人々の命を守る取り組みを引き続き進めます。例えば、気象情報を捕捉する気象レーダー、ダムや河川を監視する水・河川情報システム、既設のディスプレイに接続することで災害情報等を自動発信するAlertmarker+などは、洪水などの自然災害から人々の命を守るソリューションとして貢献しています。日本無線(株)は、航空・気象システムや水・河川情報システムでは高いシェアを有していますが、局所的なゲリラ豪雨などの異常気象をより早期に探知できる気象レーダーの高性能化も進んでいます。

「ライフ&ヘルスケア」では、2020年12月に、当社グループの上田日本無線(株)が製造するハンディタイプの超音波診断装置が医療機器メーカー大手のテルモ(株)から発売さ

れました。今後も当社グループの強みである無線・通信技術と医療機器とのコラボレーションを進めていきます。この領域では、開発スピードや経営周期などの時間軸は他の2領域に比べ長くなりますが、遠隔診療・治療や見守り介護に資する製品・サービスの提供を目指していきます。

そして事業ポートフォリオの変革など「攻め」の経営を進め、ROICやROEの持続的向上を目指します。

一人ひとりの「挑戦と変革」を後押しする風土を醸成する

企業が変化し続けるには、企業を支える従業員も、前例を踏襲するのではなく、時代の変化を先取りしたものの見方や考え方を心がけて、自らの行動変化へと結びつけていかなければなりません。「事業は人なり」といいますが、事業の盛衰はそこで働く人によって決まりますので、従業員に少しでも納得・理解してもらえるよう、私の方から積極的にコミュニケーションを図ることを心がけています。2021年はコロナ禍で海外渡航が制約された分、国内の事業所を回り、各回10~15名の従業員と約1時間の対話セッションを重ねてきました。海外拠点とのオンライン対話も含めると1,300人を超える方々と直接コミュニケーションを図ることができました。対話の中では、私から日清紡グループの目指す方向性や「挑戦と変革」の重要性についての考え方を共有した上で、グループや一人ひとりにとって、より良い未来を築くためにどのような変化を起こし、そのためにどのような挑戦をしなければよいか、双方向で議論をしています。

挑戦をすれば、当然、失敗することも多々あります。私自身も、新規事業の立ち上げに失敗し、事業の撤退も経験しています。私は、失敗で得られた経験をチームとして活かすことに成功のカギがあると強く思っていますので、対話の中では、「一度や二度失敗したからといってそれでキャリアが終わる会社ではない」ことを実体験とともに伝えていきます。また人事制度上も、評価対象を直近2期の実績にとどめることで、失敗を恐れない風土の浸透を図っています。失敗を許さない企業風土は不正を生み、失敗を許し活かす企業風土はイノベーションを生みだすと考えています。



DXとD&Iで、イノベーションを生み出す

失敗を許し活かす企業風土の中で、実際に変化や成長を進めていく上で、鍵となるのがDX(デジタルトランスフォーメーション)とD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)です。

当社グループでは、DXを新規事業の拡大につなげるべく、デジタルへの投資も継続しています。DXの目的は、デジタル技術やデータを活用して仕事のやり方といったプロセスを変革するだけでなく、既存のビジネスを改変し、新たなビジネスモデルを創出することです。デジタルをイノベーションの加速装置として、より大胆な発想で駆使することで、デバイスで収集されたデータを活用して顧客に新しい価値を創出するといった、製造業からサービス業への転換もイメージした事業成長を目指しています。

また、「多様性はイノベーションの源、同質化はイノベーションの敵」といわれるように、D&Iの取り組みも重要です。過度に周囲に遠慮することなく、従業員一人ひとりが自由に発言し、行動できる組織風土の醸成が必要ですが、「自分とは違うマイノリティを受け入れてあげる」という考え方は間違いです。人それぞれに個性があり、一人ひとりの違いにこそ価値があるのです。「自分自身も多様な人間の一人」と認識することがD&Iの取り組みのスタートであり、こうした感性の土台を固めた上で、さまざまなバックグラウンドを持つ人をリスペクトすることが求められます。



当社グループには多様な事業・人材が集まっていますが、組織を束ね、グループ経営ならびにグローバル経営を推進する上では、「多様性の中での団結」が必要です。企業において、その要となるのは、理念の共有と浸透です。私たちは、「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして、超スマート社会の実現を目指す」という事業方針の下、地球環境保護や代替エネルギーに寄与する製品・システムの提供等に積極的に取り組み、「モノ」づくりで培った強みをベースに、「コト」「サービス」の視点を高め、DXによる新たな社会課題へのソリューションを提供する業態へと変化し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

**持続可能な地球環境なしには、
経済も成り立たない**

この「環境・エネルギーカンパニー」グループという事業方針を打ち立てたのは、2006年にさかのぼります。その背景には、「地球温暖化」というキーワードが叫ばれていた地球環境に対する危機感がありました。15年経ち、地球環境は良くなるどころか、悪化しており、「気候変動」というキーワードに代わりながらも、依然、グローバルで取り組むべき最優先課題となっています。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、持続可能な社会という大前提がなければ経済活動も意味を持た

ないことを人類が痛感する出来事でした。突発的なパンデミックの陰で、地球環境の危機は今もじわじわと進行しています。異常気象は頻発しているけれども、毎日の天気は異常なわけではないという中で、目先の経済を最優先し、その上で余裕があればSDGs/ESGにも注力しよう、という考え方は間違いだと思います。大体のモノはお金で買えるという世界は、地球環境が持続可能であり、社会が安定し世界が平和であるという前提の上に成り立っていることを忘れてはいけません。地球環境の改善に資する事業を推進することで、結果的に会社が評価されて利益が生まれてくると考えています。

当社グループは創業以来、「事業活動を通じて社会に貢献する」という企業公器の考えを大切にしてきました。つまりSDGsやESGといった言葉が生まれるもっと前から、日清紡グループの経営戦略の中心に、SDGs追求やESG重視の考えがあったということです。当社グループには、CO₂削減などの地球環境保護に資する事業や製品・サービスが数多くあり、それらを成長させることで、社会貢献を拡大していきます。

そのためには、気候変動による各事業の「リスク」と「機会」の抽出が必要です。昨年シナリオ分析に着手し、まず、貢献の「機会」が期待される3事業セグメント（無線・通信のソリューション事業、プレーキ、化学品）を対象としました。この分析結果を裏付けとして、6月には2030年に達成すべき環境目標を定性・定量の両面で策定・公表しました。今年に残る事業に分析対象を広げ、これにより、連結売上高の約9割以上をカバーできることから、2022年6月に2050年のカーボンニュートラルを宣言し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。

ステークホルダー価値のさらなる向上に向けて

会社は、株主の皆様からお預かりしたものであり、私たちには、その会社を大切に扱いより良くしていくための責任があります。そして、株主の皆様だけでなく、お客様、従業員、お取引先、地域社会、国・地方公共団体など、すべてのステークホルダーにとっての価値を向上させていかねばならない

日清紡グループに根付くESGの精神

-  **E** 2006年、最優先で解決すべき社会課題は地球環境保護と定め、環境・エネルギーを事業方針に定め事業変革

-  **S** 創立初期以来の事業活動を通じて社会に貢献するという企業公器の精神
ステークホルダー（お客様、株主、従業員、取引先、地域社会等）との継続的な対話により要請や評価を理解し事業活動に活かす

-  **G** 2006年 コーポレートガバナンス・コード制定前から社外取締役制度導入などガバナンス改革に着手
2015年 買収防衛策廃止
2017年 相談役・顧問委嘱制度廃止。コーポレートガバナンス・ポリシー策定など



と考えます。

多様な事業が融合した当社グループの中で、ステークホルダー価値の向上につながる経営方針・戦略を策定し、その上で経営資源を配分することは、持株会社である日清紡ホールディングスに課された最大の使命です。加えて、長期視点で、グループ内の個社では抱え切れない開発テーマをインキュベートしていくことや、冒頭に申し上げたグループシナジーの創出を加速していくことも重要な機能です。各社単体では手に負えない部分も、グループ内に協力を求めることで、課題解決へのスピードが速まり、コストパフォーマンスも高く、知財の流出も避けられるなど、多々メリットが生まれます。例えばグループ内にケミカル事業があることで、電気・電子系で性能向上を図る際に素材へのアプローチができ、そこからより高性能な新しいデバイスが誕生するといったグループシナジーも現実に起きています。

こうしたシナジーも含め、これからもステークホルダー

価値の向上を図るために、研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、ROICやROEの向上へ結びつけていきます。そして、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして超スマート社会の実現を目指すことをぶれない軸として、事業活動を通じて社会へ貢献し、ステークホルダーの皆様からより一層評価され、信頼いただける企業を目指していきます。

3つの戦略的事業領域

「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティー」「ライフ&ヘルスケア」に関わる3つの分野を戦略的事業領域に定め、「環境・エネルギーカンパニー」グループとしてたゆまぬイノベーションを原動力にグループ一丸となってさらなる成長を目指します。新型コロナウイルス感染症の影響によって事業やサービスのデジタル化が加速する中、日清紡グループにおいてもDXの推進を経営における重要戦略の一つに掲げ、3つの戦略的事業領域において、メーカーとしてのモノづくりの技術や製品をベースとして、デジタルデータを活用した価値を提供するサービス業に事業領域を広げていきます。また、2022年1月にマイクロデバイス事業の中核2社を統合し、開発や営業、生産など両社のリソースの融合を進めており、アナログ技術を強みとした電子デバイスとマイクロ波製品によるアナログソリューションを通じて、3つの戦略的事業領域で実現される“つながる社会”の発展に貢献していきます。



すべてをつなげる日清紡マイクロデバイス

設立の背景

2022年1月、日清紡グループのマイクロデバイス事業の中核を担ってきた新日本無線株式会社とリコー電子デバイス株式会社の2社が統合し、日清紡マイクロデバイス株式会社が誕生しました。マイクロエレクトロニクス技術とマイクロ波技術をベースにアナログ半導体を主力とする電子デバイス製品とマイクロ波製品を中心に事業を展開してきた新日本無線(株)と、CMOSアナログ技術をコアとして高性能なアナログ電源ICを中心に事業を展開してきたリコー電子デバイス(株)は、アナログ技術を核とする点は共通しながらも、個々の技術や製品、顧客等の重複がほとんどなく、それぞれが得意とする領域で強化を図り成長してきました。これまでも両社は購買から生産に至るまでの協力体制を通じてグループ内シナジーを生み出してきましたが、スマート社会の実現に伴いセンシング市場が急拡大する中で、この2社が統合し開発・生産・営業などのリソースをより一体的に活用することで、これまで以上に収益力の高い企業へと成長を図ります。自動車のCASE分野、産業機器分野、医療分野など、センシングに加え半導体需要も拡大が見込まれる中、日清紡マイクロデバイス(株)は、“つながる”をキーワードに、高付加価値な新製品や新たなソリューションを提供するアナログソリューションプロバイダとなることを目指します。

今後の方針

日清紡マイクロデバイス(株)では、「競争優位な電子デバイス事業の推進」と「マイクロ波事業の拡大と利益創出」をテーマに、高い競争力を持つ製品展開を図りながら、ハードだけでなくソフトの質も高めていくことで、新たなソリューションビジネスの創出を図ります。そして、“Connect Everything”技術を磨き、お客様から期待されるアナログソリューションプロバイダとして成長していきます。

事業内容

電子デバイス製品

半導体集積回路、ディスクリート半導体、光半導体

車載機器・産業機器・民生機器に向けたオペアンプ、電源ICをはじめとしたアナログ技術をコアとし、エネルギーマネジメントとシグナルプロセッシングを中心にアナログソリューションを提供しています。

マイクロ波製品

衛星通信用コンポーネント、電波式センサ、レーダー用コンポーネント、直線加速器(ライナック)用コンポーネント

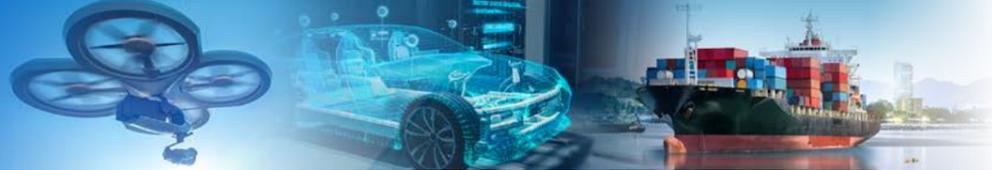
高い信頼性と安定供給・長期供給を実現し、レーダーや衛星通信をはじめとするさまざまな分野に貢献しています。長年培ってきたマイクロ波技術と先進のモジュール化技術を融合させ、市場の新たなニーズに応える製品ラインアップを提供しています。

日清紡マイクロデバイスの新たなソリューションビジネスについては、P.26「特集 ステークホルダーとの価値共創」をご覧ください。



日清紡マイクロデバイス株式会社
代表取締役社長

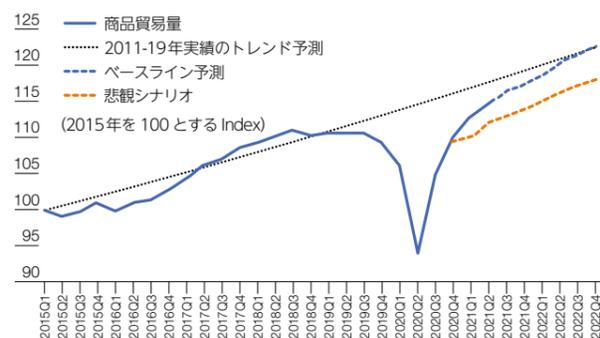
田路 悟



市場環境

モビリティ領域の市場は拡大基調にあります。自動車業界では、“CASE”に代表される新しい技術革新が進んでおり、EV化と自動運転に向けた動きが進んでいます。自動車の自動運転については条件付き自動運転が可能な「レベル3」に続き、無人走行が可能な「レベル4」サービスの実用化に向けて世界各地で取り組みが進んでいます。また海運業界においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響を受け、2020年前半に急激な落ち込みを見せましたが、2020年後半からは回復基調に戻っています。そうした市場環境の中で、海洋産業における安全性や効率性の向上と持続可能性を実現する手段として、自律型プロジェクトへの投資や状況認識船の需要の増加を背景に、次世代自律運航船の開発が進んでいます。

海運業を取り巻く環境変化



出典 WTO 世界貿易見通し 2021年10月

今後の課題と取り組み

自動運転に欠かせないカメラ、LiDAR、電波レーダー、AIを活用したセンシング技術には、速さや位置、移動方向等の正確な情報を読み取るだけでなく、雨や太陽光はもちろん、霧、雪といった厳しい気象環境下での強靭さも求められます。またモビリティどうし、あるいは交通インフラとの通信を考えると、通信機器の高度化、大容量化も欠かせません。日清紡グループでは、こうした個別の移動体における自動化に資するセンシング技術などの

仕組みを個々の移動体に載せるだけでなく、信号機や高速道路といったインフラ、海上運航ならば陸や空との無線通信など、交通機関を含めたシステム全体も含めてお客様課題の解決に資するソリューション提供を進めています。陸上に比べ厳しい気象状況下で自動航行を目指す海上では、外部プロジェクト等にも参画しながら、センシングの活用技術を深掘りし、クラウドを使った自動航行サービスへとつなげています。



価値創造の源泉・強み

日清紡グループでは、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品といった事業セグメントが連携することで、LTE (次世代高速携帯通信規格) やミリ波通信などの保有する技術を融合させながら、先進運転支援システム (ADAS: 自動運転の「レベル2」) をはじめ、陸・海・空・宇宙まですべての移動体の自動運転に関わる技術を磨いてきました。なかでも天候に左右

されず誤作動なく動く当社の3D認識技術は、世界でも高い評価を得ていますが、そこにAIを活用することで人やモノの動きの予測も取り入れて事業化を図ります。また気象データや海洋資源などの海の「見える化」を図ることで、船の航行以外の領域においてもソリューションの創出を目指します。

主な製品・サービス

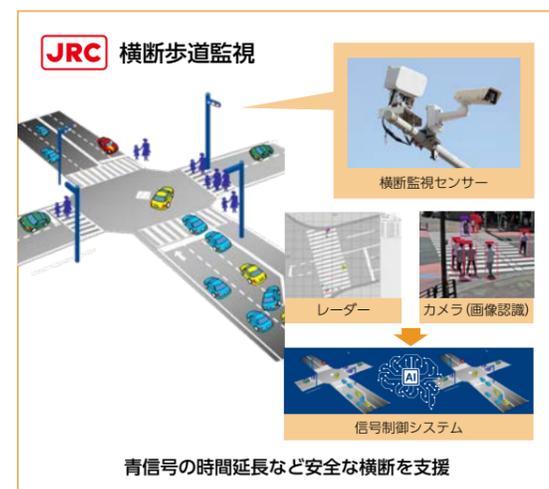
1 マリンシステム: J-Marine Cloud

船舶用衛星通信サービスの高速化や定額制プランの登場に伴い、海上におけるインターネット接続が容易になったことで、船陸間での情報共有やそれらの情報を有効に活用したさまざまなソリューションが実現できる環境が整ってきています。日本無線(株)では、気象・海象情報提供事業者や陸上レーダー局、陸上AISなどの海・陸から収集した情報を共通プラットフォーム「J-Marine Cloud」で収集し、データベース化することで、これまで難しかった陸上からの船舶の「見える化」を実現するとともに、省エネルギー航行や環境対策、海賊対策など、航海・運航に関するさまざまな問題の改善・解決に寄与し、安全・安心でスマートな運航管理を支援しています。世界的に船舶の自動航行が進む中で、当システムに対する需要は今後ますます拡大していくことが予測されています。



2 センサフュージョン (3D 認証技術、誤進入検知など)

日清紡グループでは、カメラにAIの機能を持たせることで、高速道路上の誤進入を検知するシステムや、海上で港湾監視業務の自動化システムなどを手がけてきました。またレーダーを活用して横断歩道を監視することで、青信号の時間延長などを通じて安全な横断を支援し、レーダーを活用した4次元センシングを使って、倉庫などにおける衝突事故の予防に役立ててきました。こうした異種のセンサを融合することで、高機能化・高性能化を図る取り組みがセンサフュージョンです。交通インフラ上にある異なるセンサから収集できる生情報を、融合前に処理することで高精度化し、交通分野など、利用価値の高いソリューション提供へとつなげていきます。すでに技術開発レベルでの実用化が見えてきており、中長期的に高い需要が期待されるこの分野で具体的な事業展開を図っていきます。



3 自動車ブレーキ: 摩擦材

日清紡ブレーキ(株)では、使用する車種や環境に応じた最適な製品を世界中の自動車メーカーへ提供しています。とりわけ、世界トップクラスのシェアを持つディスクパッドやブレーキライニングなどの摩擦材分野は、その高い品質を評価され、多くの大手自動車メーカーに採用されてきました。米国で2021年以降、銅含有量5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けが禁止され、2025年以降はその環境規制が銅含有量0.5%以上へと強化されることを見据え、日清紡ブレーキ(株)ではいち早く「銅レス・銅フリー」摩擦材の開発を進めてきましたが、これら製品は自動車メーカーから高く評価され、同製品の出荷量は年々増大しています。当社グループでは引き続き摩擦材市場におけるシェア向上を図っていきます。





市場環境

気候変動の影響で、近年、世界中で異常気象や自然災害が頻発しており、ゲリラ豪雨や土砂崩れなど、その災害の激甚化がより深刻化しています。国内で1時間の降水量が50mmを超える短時間強雨の年間発生回数は、過去40~50年で大幅に増えており、この傾向は世界各地でも共通しています。日清紡グループの防災・気象システムは、安定的な官需にも支えられながら、今後も成長を続けると予測されています。また、モバイルネットワークに関しては、海外ではプライベートLTE(4G)の実績を積み上げている中、国内では5G(第5世代移動通信システム)への移行を機に、公衆網を中心としていたモバイルネットワーク市場がローカル5Gとして広がることで、自営網市場の飛躍的な拡大が見込まれています。

今後の課題と取り組み

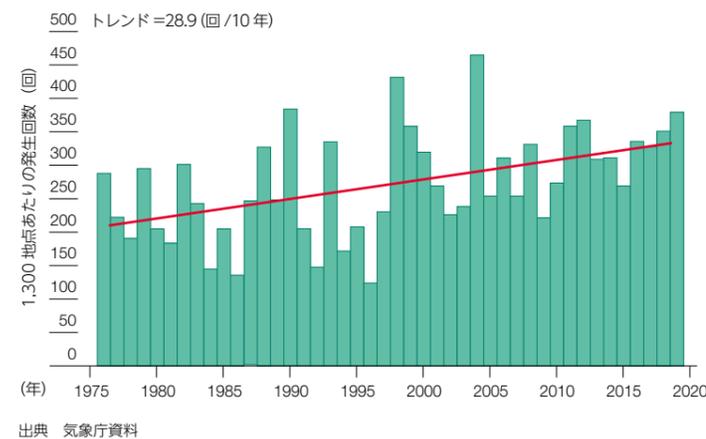
日清紡グループでは、これまでの機器を提供するビジネスから、デジタルビジネスによるソリューション・サービスの提供へと、高付加価値ビジネスへのシフトを図っていきます。日本無線では、ローカル5G対応ソリューションの提供により、ビルやダムをはじめとした構造物の中を自営網でつなげることで、生産性の向上や構造物内の安全管理を促進するほか、地域の課題解決にも寄与してまいります。

また、交通量の計測や高速道路での逆走検知・防止、老朽化の進む高速道路などでの異常検知など、交通インフラのセンシング技術で収集したデータについては、利用価値の高いソリューションとして提供を図ってまいります。セーフティーの視点では、防災システムの高性能化を図りつつ、大きなエリアをカバーする気象レーダーだけでなく、予測の立てにくい局所的な災害に対する予測もしっかりできるよう、小さな河川の流域にコストを抑えたレーダーを数多く設置して治水の緻密化を図るなど、人々の安全と安心を実現するソリューションを提供してまいります。

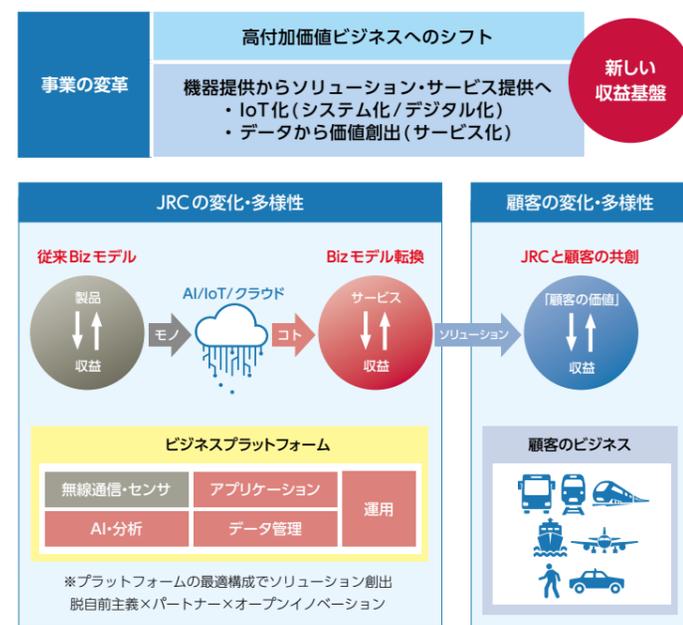
価値創造の源泉・強み

日清紡グループでは河川の氾濫、土砂災害、津波・高潮などの自然災害から人々を守るために、無線・通信、マイクロデバイス、化学品といった事業セグメントが連携し、水位計や雨量計、それらを遠隔管理するテレメータ、警報機、サイレン、カメラなどの機器やシステムを提供するだけでなく、それらの機器を通信技術でネットワーク化することで、ダム管理等のシステムを構築しています。気象レーダーや河川水位の監視システムといった

全国[アメダス]1時間降水量50mm以上の年間発生回数



デジタルビジネスによる、収益力のある事業構造への変革

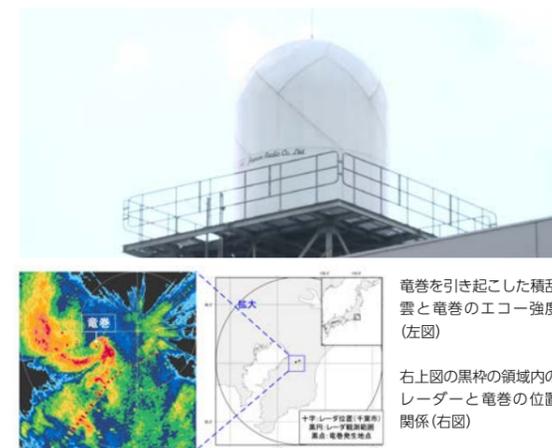


防災システムでは、気象レーダーなどから得られる気象情報・地震情報などを組み合わせ、災害の防止から住民に危険を通知する防災情報通信システムまで、幅広いソリューションを国内外で展開しています。グループ各社の技術と知見を活かせる強みを武器に、これまでの官公庁との強い取引関係も活かしながら、機器販売だけでなく、機器から得られるデータを活用して、多様なサービスソリューションを創出してまいります。

主な製品・サービス

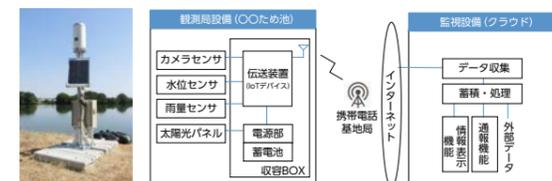
■ 防災・気象サービス: フェーズドアレイ気象レーダー

当社の気象レーダーは、気象庁、国土交通省、海外気象機関などの気象・雨量観測システムに広く導入されています。「フェーズドアレイ気象レーダー」は、小型のレーダーを平面上に組み合わせて死角を減少させ、全天を30秒でスキャンし、積乱雲を立体的かつ高速に観測することで、局地的大雨を素早く予測するため、近年増加している積乱雲がもたらすゲリラ豪雨や竜巻などの素早い捕捉が可能になります。短時間強雨が増加傾向にある中で、こうしたサービスに対する需要は今後ますます高まるものと予測しており、観測が難しい雨量の定量的な換算や、雨・雪・雹といった粒子判別など、次世代気象レーダーの実用化に向けて開発も続けています。



■ 防災・気象サービス: ため池監視システム

当社グループでは、河川の氾濫による洪水被害を防ぐために、無線センサネットワークによる次世代スマート水位計を活用したダム・河川管理システムを提供しています。水位を多点監視するこのシステムでは、ゲリラ豪雨や都市型災害および河川氾濫などによる急激な河川の水位上昇に対して、高精度な水位の観測を行い、一定以上の水位が検知されると自動的に監視局側へと通知する多段階警報判定機能を有しています。また、無線通信や太陽光パネル、長寿命蓄電池を活用することで独立給電を実現しており、停電・断線などの影響を受けにくい災害に強い監視システムを構築できる点が大きな特長となっています。また市街地でも混信が少ない920MHzを使用しているほか、低消費電力設計とすることで、無日照でも1か月以上動作できるなど、長時間連続運転を実現しています。近年の気候変動により短時間強雨が増える中、人々の安全・安心を守るソリューションとして、ますます需要が拡大することが見込まれます。



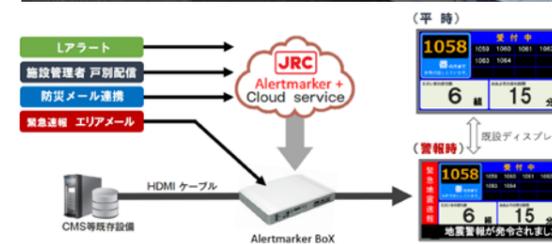
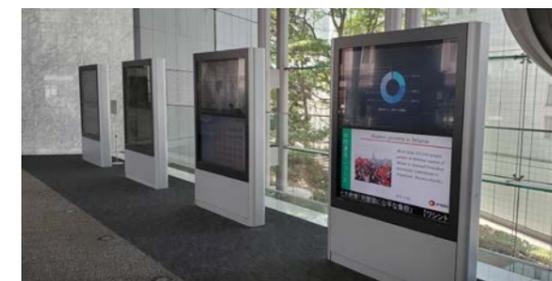
ため池監視システム



簡易水位システム構成例

■ 防災情報混合表示システム: 「Alertmarker +」

日本無線(株)は、デジタルサイネージなど既設の多様なディスプレイのHDMIケーブルに接続することで、本来の映像を妨げることなく、「エリアメール」や避難指示・災害情報・生活支援情報などを視覚配信する情報混合表示システム「Alertmarker +」を提供しています。市役所や公民館、病院、学校など多くの人が集まる施設にある既存のディスプレイを使って、J-アラートや防災メールとの自動連携による緊急同報配信が可能であり、災害情報を自動配信することで避難者への速やかな情報提供と、自動連携による情報発信者の業務負担軽減を同時に実現しています。既設ディスプレイのHDMIケーブル間に日本無線製の装置「Alertmarker BoX」を追加するだけで簡単に設置ができ、既存サーバーへのネット接続などの新たな外部接続がないため、サイバーセキュリティに優れたサービスとなっています。サイネージの普及に合わせ、イベントホールや地下街などで採用が進んでいます。

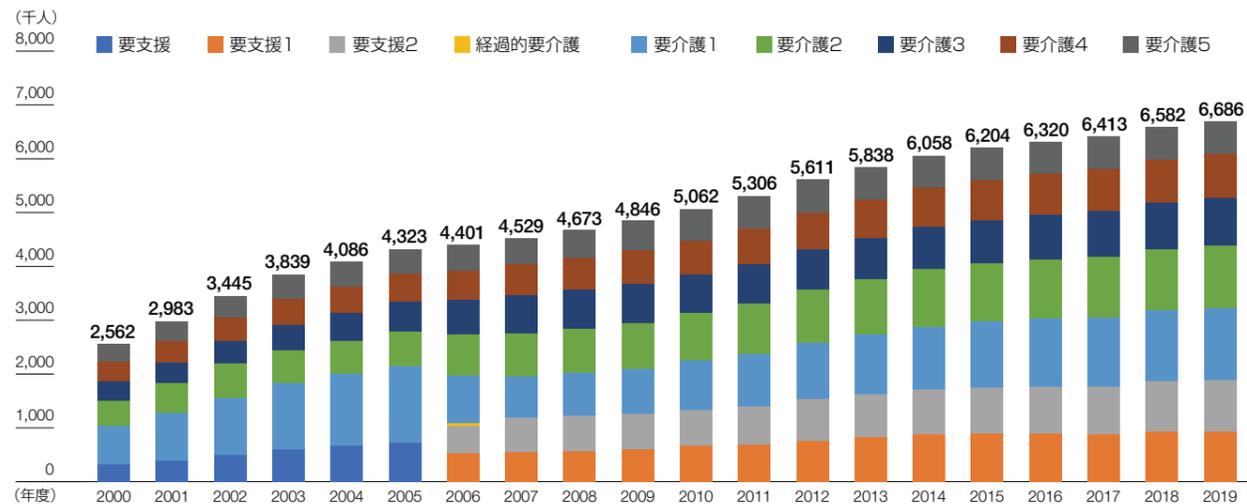


市場環境

高齢化の進行、地域の過疎化、出産の高齢化、女性の社会進出といった社会的変化によって、在宅・訪問介護や高齢者向け施設、保育所での見守り、さらには地域医療における遠隔医療に関する市場が拡大しています。例えば、2019年度の国内での要介護（要支援）認定者数は約669万人と、公的介護保険制度がスター

トした2000年度に比べるとその数は約2.6倍に増えています。また、地球温暖化・高温化による熱中症リスクの高まりで、作業者の健康管理を見守る需要も新たに生まれるなど、ライフ&ヘルスケア関連市場は今後も成長が続くことが予測されます。

要介護度別認定者数の推移



出典：厚生労働省 令和元年度「介護保険事業状況報告（年報）」

今後の課題と取り組み

見守り需要が増大する中で、日清紡グループでは、センサやエッジデバイスをベースに見守り市場へ価値を提供していきます。例えば、一人ひとりの筋肉量や脂肪量を可視化することによって、健康状態を把握し、健康増進につながる情報価値を提供するサービスの提供も一つの可能性です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、さまざまな領域で「リモート」「非接触」へのニーズが高まる中で、強みである無線通信技術を活用して、医療機器や介護の領域での製品開

発を進めています。既存の分析装置や血管内超音波事業を基盤としつつ、付加価値の高い携帯型超音波事業の拡大と医用のワイヤレス化に注力することで、予防・予後分野、診断・治療支援分野への参入・伸長を図っていくとともに、事業収益基盤の強化を図ります。またメディカルに限定せず、広くヘルスケア領域で、グループの技術を活用した新たな価値あるサービスやソリューションを展開していきます。

価値創造の源泉・強み

日清紡グループでは、無線・通信、マイクロデバイス、精密機器、化学品、繊維といった事業が連携してそれぞれの技術や知見を応用することで、環境関連製品やメディカル関連製品の開発を進めています。メディカル関連製品では、1960年に超音波診断装置が開発されて以来60年強にわたり、開発製造受託を通じて超音波診断装置の発展に貢献してきた上田日本無線(株)が、

過去に蓄積された世界トップレベルの超音波技術と無線通信技術でメディカル事業を展開してきました。2020年12月には、上田日本無線(株)が独自に開発した高画質でハンディタイプのワイヤレス超音波診断装置を製造・発売し、コロナ禍での診断分野の需要増を背景に、ライフ&ヘルスケア領域の収益基盤の拡大を牽引しています。

<超音波診断機器向け> 画像処理技術

超音波のコア技術

汎用超音波

血管内超音波

超音波振動子・トランスデューサー技術

トランスデューサー

圧電材料

PZT系圧電セラミックス材料

0.5mm

多孔質圧電材料

無線技術

タブ DSF-214

ID送信

リーダー DRF-161

携帯型超音波診断装置

要介護者見守りシステム

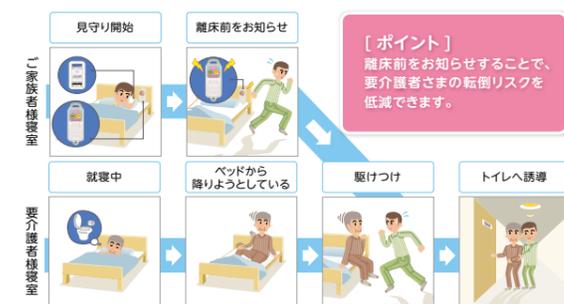
守ってね

安心な介護で みんなが笑顔に

主な製品・サービス

無線技術：要介護者見守りシステム「守ってね」

上田日本無線(株)では、2022年2月に「要介護者見守りシステム 守ってね(在宅向け)」を発売しました。このシステムでは、「仰向け」「うつ伏せ」「横向き」「横向きで上体を起こす」「上体を起こす」「座っている」といった睡眠姿勢や離床前行動、さらには「転倒」などの危険な状態を検知します。要介護者がベッドから降りようとしている動作を検知すると、受信機でブザーが吹鳴し、ご家族にお知らせします。ご家族は、スマートフォンアプリでもリアルタイムで通知を確認することができるほか、要介護者の介護状況に合わせて、通知したい検知動作を自由に設定できます。このシステムをご利用いただくことで、要介護者の転倒リスクの低減を図ると同時に、ご家族の夜間見守りの負荷の低減にも寄与しています。また、介護保険を適用してレンタルすることもできる介護保険対象モデルも用意しています。国内では要介護認定者数が引き続き増加傾向で推移すると予測される中で、当製品へのニーズは今後も高まっていくと見込んでいます。





事業の収益性向上を通じて 投資効率の改善を図る

塚谷 修示

取締役執行役員
経営戦略センター 財経・情報室長

財務戦略の基本方針

日清紡グループでは、中長期的な投資とリスクに備え、財務健全性を維持しながら資本生産性を重視した経営を推進しています。2025年のROE(自己資本当期純利益率)12%の目標達成に向け、ROIC(投下資本利益率)を重要な社内管理指標として導入しながら、自律的な企業成長を図っています。

グループ全体の運転資金や成長投資等の必要資金については、主として営業キャッシュ・フローを財源としていますが、必要に応じて有利子負債を効果的に活用し資本効率の向上を図っています。またグループガバナンスの強化と資金効率の向上を目的に、グループ一体での資金調達と資金管理を実施することで、グループ内の流動性確保とWACC(加重平均資本コスト)の低減に努めています。

ROICに関しては、WACCを6%と置き、2025年のROE目標が12%であることから、最適なROIC水準は8%程度と試算しています。多様な事業を擁する当社グループでは、事業ごとに適正なROIC水準を見出し、その水準に届いていない

事業は価格転嫁やコストダウン等で利益確保に努めています。ROICの評価以前に、事業の見極めと見切りを進めているところであり、その方針に沿って南部化成(株)の海外拠点の集約なども実施しました。また収益の底上げ策として、カイゼン活動や原価管理活動、さらに事業単位や個別製品単位といったあらゆる階層での見極めと見切りを進めており、近い将来にはROIC軸を本格導入することで、精緻な業績評価に移行したいと考えています。

キーポイントはアセットライトな事業の育成です。半導体事業やブレーキ摩擦材事業は、どうしても初期投資が重く資産効率が低下しがちです。ゆえに参入障壁となり事業の安定性には寄与しますが、ROICの面では不利になりがちです。一方で、無線・通信事業が手がけるソリューション事業やマリンシステム事業は、組立産業に属しますので初期投資が低減されます。あわせて「モノ」を売り切るビジネスから、モノづくりで究めた技術や製品を活用して、DXやIoTと融合させながらサービス事業を展開する方向へ舵を切っていくことで、アセットライトな事業となります。これにより、バランスシートの肥大化を防ぎ、資産効率を高めていきたいと考えます。資産効率の上昇は、自ずと調達側にある株主資本のスリム化に波及します。収益性を高めつつ、株主資本のスリム化によってもROE目標の達成を目指したいと考えます。

過去10年間の財務成果について

オーガニック・グロースおよび数々のM&A、事業譲渡による事業ポートフォリオ改革で、当社グループの事業内容は大きく変容を遂げています。無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキの主要3セグメントでは、積極的にM&Aを実施してきました。また環境負荷の高さや当社グループ内における成長性なども考慮し、紙製品事業は譲渡しています。こうした取り組みにより、特に無線・通信事業の中核会社である日本無線(株)はアセットライトな側面があることから、バランスシートの観点では資産効率の改善につながっています。またフローの観点でも、現在の日清紡マイクロデバイス(株)につながる半導体子会社を買収し、マイクロデバイス事業を成長事業として取り込んでいます。

この間、構造改革を支える安全性指標については、過去10年間、EBITDA/有利子負債倍率を注視しながら安全性に配慮してきました。コロナ禍からの回復をみた2021年決算において、各事業の収益基盤の確認ができたこともあり、純利益

に減価償却費を足し込んだCFと負債との比率は2.7倍程度まで低下しています。4倍程度までは負債依存を高められるはずですが、大胆な事業ポートフォリオ改革にあたってM&Aを手がける際には、レバレッジの利かせ方を考えていきます。

気候変動への取り組み

当社グループの掲げる企業理念は、「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」です。そして、気候変動は地球と人びとにとって大きな脅威の一つです。気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応は重要な経営課題になっています。その一環として、2021年度より、当社グループではTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析を開始し、2022年6月にTCFDへの賛同を表明しました。シナリオ分析によって、気候変動という現実をビジネスに組み込む機会を得たことに意義があります。

当社グループは、「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティ」「ライフ&ヘルスケア」の3つの分野を戦略的業務領域と定めて活動していますが、その各々に気候変動に対する取り組みを定義できます。製造業として製造工程に関わる温室効果ガスの排出削減に努めなければなりませんし、その生み出す製品が温室効果ガス排出削減に役立つ社会要求に応えねばなりません。あるいは、地球温暖化が引き起こす気候変動による災害の激甚化から人々の安全や財産を守るシステム技術を世に送り出す責務があります。各々にビジネスリスクとオポチュニティがあると確信しています。

CFOはリソースの番人といわれることがありますが、気候変動の取り組みに関して、リソース配分に積極的に関与する必要があると認識しています。すなわち、温室効果ガス排出抑制に寄与する環境投資や研究開発の推進です。環境投資、再生エネルギーの活用、そして研究開発活動は、短期的な財務業績上はコスト上昇要因となるでしょう。これを環境投資の優遇措置やインターナル・カーボンプライシングといった工夫で乗り越えなければならないと考えています。そして、気候変動によってもたらされる社会課題の解決に有益な製品やサービスの提供を通じて投資回収を行いたいと考えています。

資金調達の観点では、当社グループが取り組んでいる環境貢献の活動をわかりやすく整理し訴求することで、グリーンボンド等のサステナブル・ファイナンスに道をつけたいと考えています。

成長を支える財務戦略

日清紡グループでは、戦略的業務領域を明確に定めており、無線・通信事業やマイクロデバイス事業を中心に資金を投下していきます。現状のNOPATと償却費から、重点投資領域を中心に、設備投資やR&D投資には少なくとも年間400億円程度の予算を振り向けています。また、成長戦略を加速させる上でのM&Aも積極的に活用していきたいと考えますので、これは単年度で予算を超過した場合でも借入金等も活用しながら検討していくテーマです。

設備投資、M&A投資等の長期的な資金に関しては、金融市場動向や長短バランスなどを総合的に勘案し、適宜長期資金の取り込みを行ってきました。中長期的には、資金調達構造の見直しを図り、成長に資する判断がある場合には財務をフレキシブルに考え、最低限の安全性を確保した上で検討していきます。

株主還元に関する基本方針

日清紡グループは、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含めた株主価値の持続的な向上を目指しています。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、社会・ステークホルダーの皆様から一層評価され信頼いただける企業を目指してまいります。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回配当を基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れ等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については、消却を原則としますが、大きな株主価値の向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換等に活用することもあります。

こうした方針に基づき、2022年12月期の配当金については、1株当たり年間配当額を4円増配し、1株当たり34円(中間配当金17円、期末配当金17円)を予定しています。また5月には、取得株式数と総額の上限をそれぞれ1,200万株、100億円とする自己株式取得について発表しました。今期の営業CFは約500億円を見込んでおり、成長投資資金を確保した上で、連結CFの範囲内で自己株式取得を行っております。

世界の海運の発展を支えるマリンシステム

海の安心・安全を守るシステム・機器の販売と、データを活用した自動運航システムの開発



1. ソリューションの概要

当社グループは、グローバルに商船や漁船向けに、製品として、船舶用無線通信機器、船舶レーダーなどの航海機器やブリッジシステムなどを提供しています。また、海上上の地理的な難所に設置した海上安全センターや多数の通信基地局を通じて、船舶の安全運航に必要な情報の提供と航行管制を一元的に行う船舶交通サービス (Vessel Traffic Services) を国内のみならず海外でも構築しています。

その上で、気象レーダーから入手する気象状況やVTSやAISからの船舶位置情報を、インターネット上でリアルタイムに提供するJ-Marine Cloudを運営し、船舶運航者が船舶を安全に運航する上での情報分析に活用いただいています。また、J-Marine Cloudとも連携が可能な「J-Marine NeCST」は、備え付けの大型ディスプレイ上の電子海図に手書きで情報を表示できる画期的な運航支援装置として、航海計画を立案する上で大幅な効率化や最適化に寄与しています。すべての海運事業者がオペレーションにおいて活用ができるJ-Marine Cloudの

サービスとして、船の「見える化」を実現するSSV(Smart Ship Viewer)や、個人向けスマホアプリ「JM-Safety」を通じて、船舶の接近や地震・津波などの急な状況変化の警告にも活用され、プレジャーボートなどの小型船舶も含め、海難事故の低減にも寄与しています。

また陸上においては、管理船の位置・機関・航海機器情報や監視映像等をリアルタイムで入手し、各船舶とも情報を共有することで、高度な運航サポートを実現しています。こうした船陸間でのコミュニケーションを支える無線通信技術を通じて得られたデータを活用することで、最も安全かつ効率的な航路を導き出す自動航行の実現にもつなげています。

2. 顧客との関係強化による価値共創シナリオ

マリンシステム実績

世界中の商船・漁船向けに航海機器やブリッジシステムを販売しており、特に大型商船向け航海機器では約3割を占める高いシェアを維持しています。製品の提供や、製品をベースとしたソリューションを提供することで、船舶の衝突などの海難事故を防ぎ、海の安心・安全を守ることで世界の海運業の発展を支えています。

アウトプット
航海機器・ブリッジシステム

アウトカム
安心・安全な船舶運航、効率的な船舶運航支援による環境負荷低減への貢献

社会課題の解決につながる無人運航

日本無線(株)は、公益財団法人日本財団の無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」において、国内30社がオープンイノベーション体制で開発を進めるDFFAS(Designing the Future of Full Autonomous Ship)プロジェクトに参加し、無人運航船の社会実装に向けた共同開発を進めてきました。2022年2月26日には、コンテナ船「すざく」を使って、無人運航船の監視と遠隔操船が可能な陸上支援センターを用いた実証実験を東京港～津松阪港(三重県)間の往復約790キロメートルの区間において行われ、約40時間の航行時間のほぼ全行程において無人運航に成功しました。遠隔操船や陸上支援等の機器を網羅した包括的な無人運航システムを有した船が、多数の船舶が行き交う海域で無人運航の実証実験を行ったのは世界で初となります。無人運航船の実現を通じて、船舶の安全航行はもとより、船舶事故の減少や船員不足の改善に寄与し、将来的には荷役効率や運送効率の向上や、離島や首都圏の新たな交通手段としての展開にもつなげていきます。

船の自動運航システムの開発

日本無線(株)は、陸上と船上の両方をカバーする自動運航船システムの総合システムインテグレーターを目指し、技術開発や実証実験を進めています。陸上システムでは、公益財団法人日本財団が実施する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」に参画して、無人運航船を陸上から支援するフリートオペレーションセンターを2021年9月に設置完了し、J-Marine Cloudから取得した大型船情報や気象海象情報など、航海に必要なあらゆる情報を収集して無人運航船の最適航路を導き出す支援を行っています。船上システムでは川崎汽船(株)、(株)YDKテクノロジーズとの共同研究開発を通じて、AI画像認識、センサフュージョン、危険判断、避航を含むルート生成など、自動運航船の実現に欠かせない他船との衝突自動回避システムの技術開発を進めています。海難事故の約8割は人為的ミスに起因するものといわれており、海難事故を防止しながら、人手不足や船員の高齢化等の課題に直面している海運業界の発展に貢献していきます。自動運航システムは実証実験を進めながら、2025年の本格的な実用化を目指します。

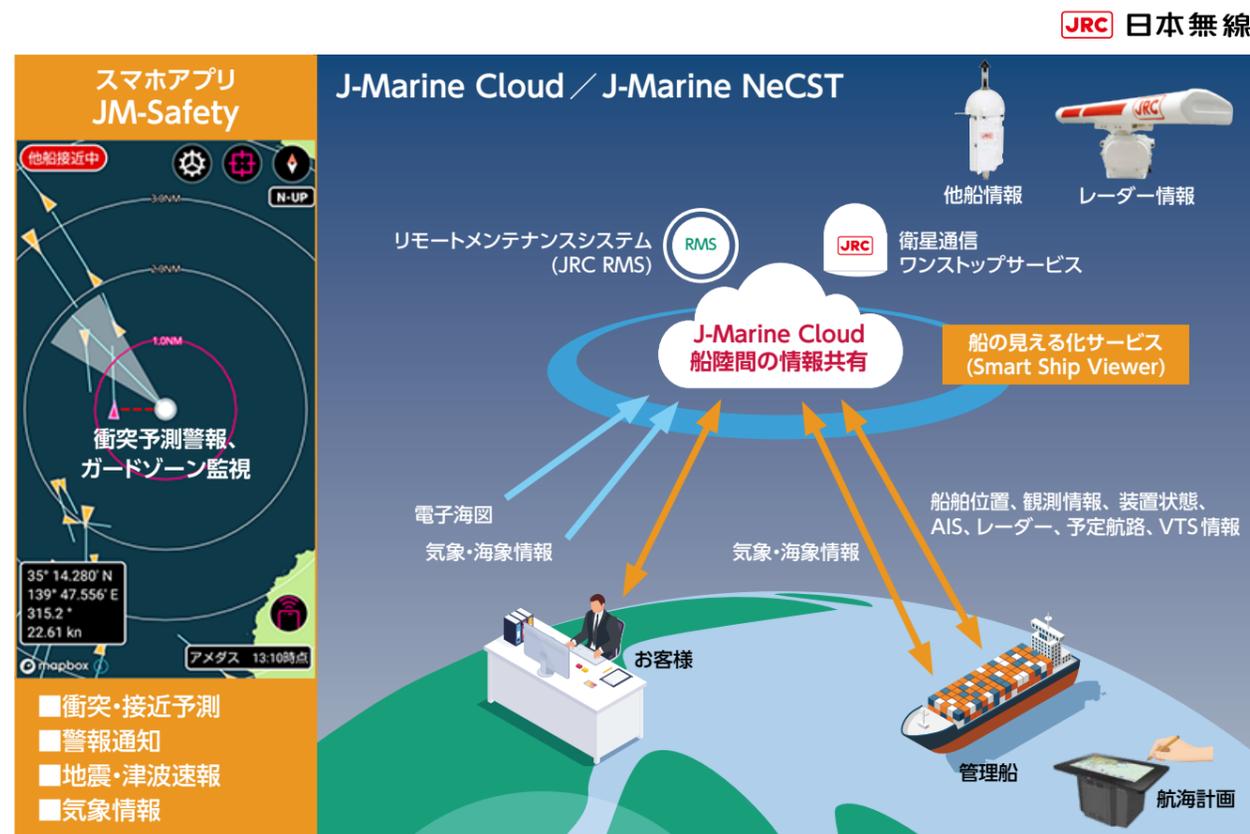
アウトプット
自動運航システム

アウトカム
海運業の発展への貢献

主な資本
人財: 研究開発やグローバルに販売する営業を担う人財
技術力: 船陸間でのコミュニケーションを実現する無線・通信技術
営業基盤: グローバルに商船・漁船を運用する企業



(株)イコーズ コンテナ船 すざく【画像提供 日本財団】



AIS: Automatic Identification System (船舶自動識別装置) VTS: Vessel Traffic Services (船舶交通サービス)

世界中の顧客から期待される アナログソリューションプロバイダを目指す

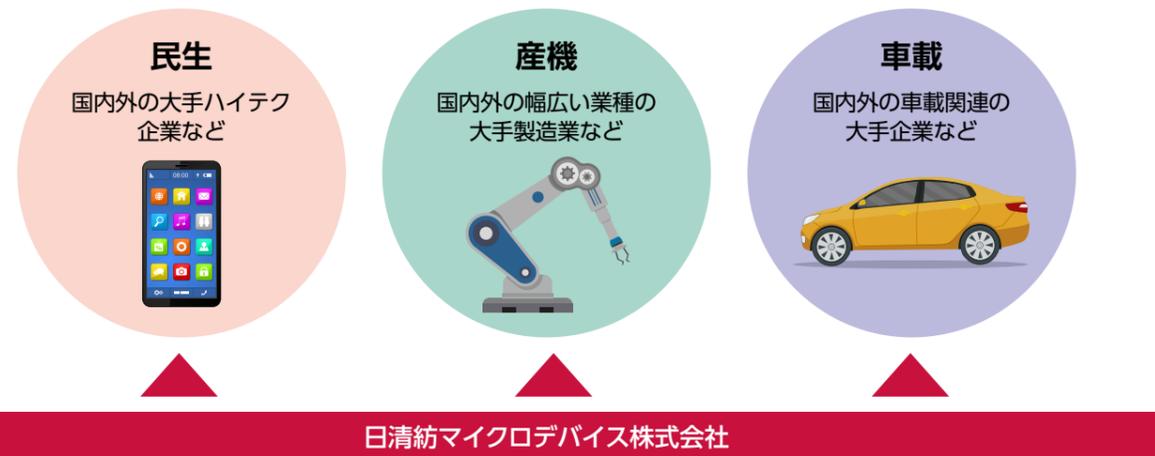
日清紡マイクロデバイス株式会社の顧客リレーション強化戦略



1. アナログソリューションプロバイダとして顧客との関係を強化

世界的なデジタルシフトの流れの中でDXが加速し、IoTをはじめとするスマート社会の到来によって、通信インフラ向けをはじめとした電子デバイスの需要は、中長年にわたって拡大が継続と予測されています。そのような中で、2022年1月に新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)を統合し設立した日清紡マイクロデバイス(株)では、競争力のある製品ポートフォリオを拡充しながら、強みとするアナログ技術にAIやデジタル技術を取り込むことで、これまでになかった新しい価値を提供するアナログソリューションプロバイダを目指しています。

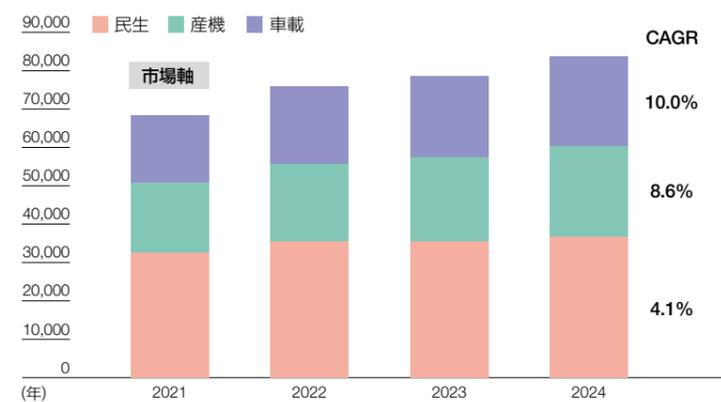
日清紡マイクロデバイス(株)は、これまで車載、産業機器、民生機器といった領域で各業界を代表する世界的な大手企業を中心に、顧客基盤を拡充してきました。各市場のメジャープレイヤーとのリレーションをさらに強化していくことで、各市場の需要を取り込み、事業の拡大へとつなげていきます。現在の売上構成は、市場別では以下のグラフの通りとなっておりますが、今後は民生を維持しつつ、車載、産機での成長を目指します。



市場軸別展望

2022年の民生市場は、コロナ禍での巣ごもり需要が一巡し、成長は鈍化するものの、車載市場に目を向けると世界自動車販売台数は前年比6%強の伸長を見込み、産機市場でも主要セグメントの世界出荷数量は前年比5%と需要の拡大が予測されています。

電子デバイス事業 市場別売上推移



2. 顧客との関係強化による価値共創シナリオ

大手顧客との関係強化事例①(車載)

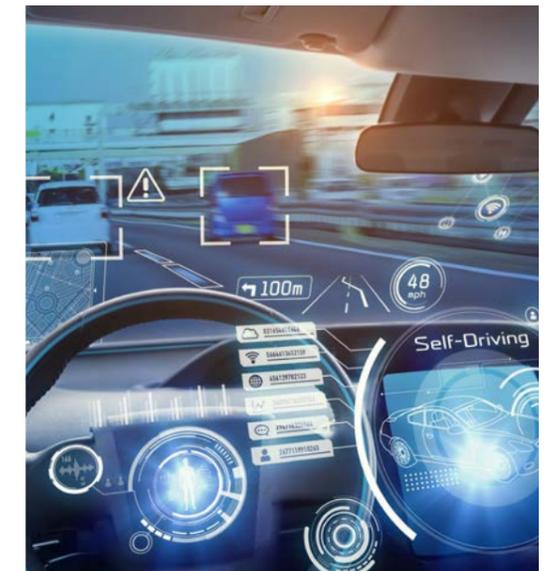
自動車業界は、“CASE”に代表される新しい領域での技術革新が進んでいます。自動運転については、条件付き自動運転が可能な「レベル3」が解禁され、無人走行を可能にする「レベル4」サービスの実用化に向けた取り組みが世界各地で盛んになっています。このような中で日清紡グループでは、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、化学品といった事業セグメントが連携し、先進運転支援システム(ADAS:自動運転の「レベル2」)をはじめ、自動運転に関わる技術を磨くことで、安全性や環境面での貢献を図っています。日清紡マイクロデバイス(株)では、国内外の大手自動車部品メーカーと共創しながら、車載向けASIC(特定用途向け集積回路)の開発を進めています。

アウトプット

特定顧客へのパワーマネジメントおよびセンサ信号処理用のASIC展開

アウトカム

ADASによる交通安全、電力の効率化



大手顧客との関係強化事例②(産機)

製造現場では、製造工程の自動化や効率化に向けて産業ロボットや工作機器などに代表される産業機器の導入が進んでいます。産業機器は先進国を中心に自動車産業やモバイル機器などのオートメーション化を担ってきましたが、今では価格競争激化や生産コスト増大を背景に、ファクトリーオートメーションはグローバルに展開されています。日清紡マイクロデバイス(株)ではこれまで、ワールドワイドに展開する多数の有力顧客との取引実績があり、顧客内における登録製品数の拡大と横展開により事業規模の拡大を図ります。そのためには産業機器メーカーとの関係性を強化し、高い安全性やエネルギー効率、対ノイズ性や信頼性の向上といった多様なニーズに応えていきます。

アウトプット

PMIC、センサおよびAFE

アウトカム

生産性・安全性の向上、電力の効率化



主な資本

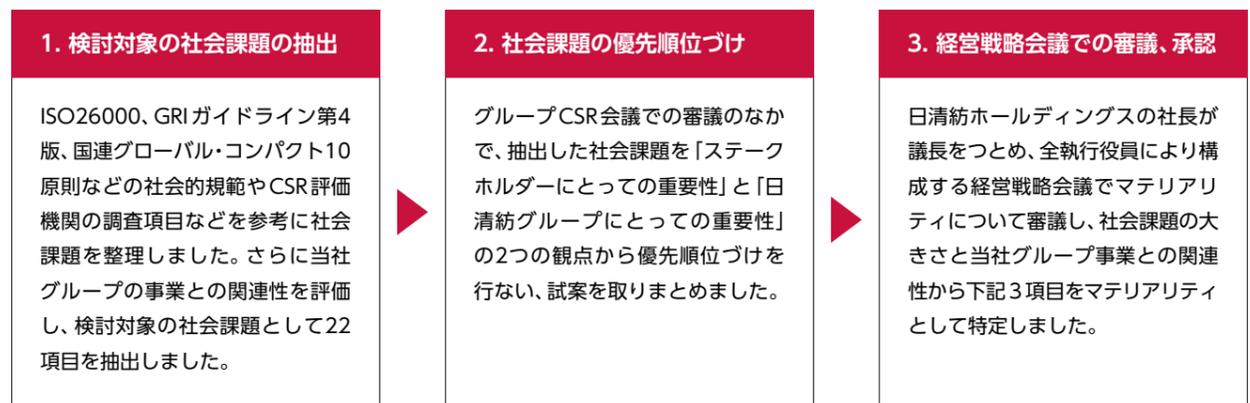
人財:アナログ技術を駆使し、AIと精密な情報の橋渡しをするエンジニア
技術力:IC単体の技術からモジュールへと展開する実装技術
顧客基盤:車載、産機、民生のそれぞれの市場軸における業界を代表する多数の世界的大手企業との取引実績

ESGへの取り組み —マテリアリティ、リスクと機会

「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念とする日清紡グループは、創業初期のころから、事業を通じて社会に貢献するという企業公器の基本精神を脈々と受け継いできました。ESGにも通じるこの考え方を企業経営の中心に据え、ESGへの取り組みを積極的に進めていきます。

重要課題と特定プロセス

日清紡グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的として、2015年2月、当社グループのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。



重要課題とグローバルガイドラインとの関係

	マテリアリティ	SDGs	ISO26000
E 環境への取り組み	環境・エネルギー分野の貢献		環境
S 社会への取り組み	安心・安全な社会づくり		人権 労働慣行 消費者課題 コミュニティへの参画・ コミュニティの発展
G コーポレート・ガバナンス	グローバル・コンプライアンス		組織統治 公正な事業慣行

日清紡グループの事業として関わりが深いSDGsゴール

6. 安全な水とトイレを世界中に
すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。

9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。

12. つくる責任 つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

13. 気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。

マテリアリティと関連する主要なリスクと機会および対応

ESG	マテリアリティ	主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応
E 環境への取り組み	環境・エネルギー分野の貢献	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象に起因する大規模災害などによるサプライチェーンへの影響 ・炭素税導入などによるCO₂排出コストの発生 ・CO₂排出量削減コストの発生 ・各国のSOx/NOx規制強化への対応コスト発生 ・温室効果ガス規制強化による事業活動への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素社会の進展により燃料電池車の需要増 ・バイオマス燃料の輸送需要増による輸送船の新造数増加 ・増加する風水害に対応し、防災・減災のためのソリューションを提供するビジネスが拡大 	<p>(リスクへの対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害の発生を想定し事業継続計画(BCP)を策定、実施訓練により中断リスクへの対応力を強化 ・CO₂排出量の低減措置の推進 ・SOx/NOx除去装置の導入推進 ・2030年までに「持続可能な社会に貢献する製品」の売上高構成比を70%に <p>(機会への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池用部材の技術開発力向上 ・バイオマス燃料輸送船の新造需要に対応し、船舶用無線通信機器の製販能力を増強 ・国内で培った水/河川管理システムや気象レーダーなどの防災、減災ビジネスを海外へ展開 ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析を実施。気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活用
S 社会への取り組み	安心・安全な社会づくり	人権	<ul style="list-style-type: none"> ・セクハラ、パワハラなどの横行による労働環境の劣化 ・サプライチェーンにおける人権侵害 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・HDに人権啓発グループ、ダイバーシティ推進室を設置、グループ全体で人権意識のレベル維持向上を図っている ・紛争鉱物問題に該当するセグメントについては、その使用状況を調査しお客様に報告している
		人財	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人財の採用と確保が困難になる 	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人財獲得の機会拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAやIoTなどの活用により自動化、省力化推進 ・企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動 ・産学共同研究への人財/資金両面における寄与 ・地域密着型の採用活動
		労働災害	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに従業員の労働安全衛生管理が実現できないことによる事業への影響 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・HDとグループ会社とが連携し、国内事業で培った労働安全衛生管理の手法をグローバルに展開
		品質	<ul style="list-style-type: none"> ・製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ ・HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理
G コーポレート・ガバナンス	グローバル・コンプライアンス	グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が多角化され管理が困難 ・事業間で重複する機能が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業/組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題の変化に応じ事業ポートフォリオを変革、キャッシュ・フローを改善 ・グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進 ・グループ会社の管理部門をHDが統括、財務面の規律確立とともにグループ求心力を維持
		経営管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンスの形骸化 	<ul style="list-style-type: none"> ・攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク 	<ul style="list-style-type: none"> ・2006年社外取締役制導入、2009年HD化、2017年顧問/相談役制度廃止など、先んじた取り組みにより経営の透明性と果敢なリスクテイクの高次元での両立を図る
		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ・贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・HD社長から「正しく儲ける」ことの重要性を発信 ・コンプライアンス教育を継続的に実施 ・不正行為は厳罰をもって処分 ・法曹界出身の社外取締役を招聘
		不正/不法行為	<ul style="list-style-type: none"> ・粉飾や不正経理操作など 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止 ・定期的なローテーションによる不正行為の防止
		情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい ・コンピュータウイルス感染による情報漏えいやデータ破壊 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施 ・リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率/影響度をミニマイズ

事業等のリスクについては、第179期有価証券報告書P22-24をご覧ください。

日清紡グループのESG情報
 特集
 どう持続するのか
 事業概要
 データセッション



「事業は人なり」の基本方針の下、 多様性の中での団結を通じて、 目指す姿の実現を図る

常務執行役員

杉山 誠

経営戦略センター サステナビリティ推進室長、
経営戦略センター 人財・総務室長

Q 日清紡グループにおける人財の考え方について教えてください。

日清紡グループはこれまで、友好的なM&Aを行いながら成長を遂げてきました。今、グループ内には、歴史も背景も文化も異なり、各事業領域で実力のある多様な会社が集まっています。国内外で20,000名以上に上る、この多様なバックグラウンドを持った人財一人ひとりが、同じ方向を向いて日清紡グループで存分に力を発揮できるよう、2020年にグループ人事戦略を策定しました。その大きな方針は、日清紡が従来掲げてきた「事業は人なり」、すなわち「事業の盛衰は人の才徳に拠る」という考え方に集約されています。右上に示した人事ポリシーでは、将来の事業発展を見据え、新卒に限らず広く多様な人財を集め、適材適所に配置して育成をする。また、熱意と創造性を引き出すためのエンゲージメントは重要で、健康経営にも配慮し、能力のある人が適正に処遇される環境がなくてはならないと考えています。

日清紡グループ人事戦略

～日清紡グループ人事ポリシー～

事業は人なり

—事業の盛衰は人の才徳に拠る—

- ① 今及びこれからの事業を担い発展させることに貢献できる人を、
 - ② 採用し、育成し、適所に配置し、
 - ③ 熱意、創造性を引き出し、
 - ④ 心身の健康を保ち、
 - ⑤ 適正に評価し、適正に処遇する
- 正しく稼ぐ人を各階層、各機能に持続的に育成・配置する。

Q グループ人事戦略を策定後、どのような施策を展開してきましたか。

2020年より、人財の発掘・抜擢、適所適材な人財配置への活用を目的に、一人ひとりの人財の持つスキルや能力、経験などの可視化を図る「タレントマネジメントシステム」を導入しました。また、全グループ会社の社員が、均等に、幅広く教育を受けられる「ラーニングマネジメントシステム」の運用も2021年4月より始めました。これらの取り組みは、結果的に女性管理職、管理職候補者層の増加にもつながっています。



eラーニング機能と管理機能を持つクラウド型のラーニングマネジメントシステム (LMS) [L-Click]

人財マネジメントを支えるこれら仕組みに加え、グループ横断的に人事関連の方針・課題等を共有する機会も格段に増えています。グループ人事部門会議には中核会社に限らず30社ほどの人事担当者が毎回集まりますが、持株会社の方針等を押し付けるのではなく、グループ各社のやり方を尊重した上で、グループとして一つの方向性に近づけることを目

的にしています。コロナ禍ではオンライン開催が進み、海外出向者も含め、地理的制約や人数制限もなくフラットに共有を図ることができ、規模の小さな会社から持株会社と同一の人事制度の導入をしたいという要望が出るなど、変化も見られています。

Q 必要とされる人財像とその育成方針について教えてください。

当社グループでは人財を3つの層に分け、「経営幹部・後継者クラス」には不透明・不確実で正解のない時代に挑戦・変革でき、世界で戦えるリーダー像を、「管理職・管理職候補クラス」には創造・変革によって事業化力・収益力を強化・牽引し正しく稼ぐ力を求めています。また、一般従業員には、デジタル化などの技術変化の大きな流れに対応し業務効率・生産性向上を実現できることを求め、そこから将来の変革リーダーの候補となる人財が輩出されることを期待しています。さらに、それぞれの層の強化に向けて、教育・研修プログラム等も積極的に展開しており、2015年に始めた経営者幹部候補育成プログラムでは、実際に今のグループ各社の幹部層の多くを輩出するなど成果も見えています。幹部候補予備軍の層を厚くするために、グループ横断でのワークショップの開催や、若手を対象としたイノベーションリーダー育成研修も開催しています。OJTのみでの人財育成は無理があると考えていますので、今後も積極的に人財開発への投資を行っていきます。

Q 新たな人財の確保という視点では何を重視していますか。

過去に景気動向に応じて新卒採用数を調整してきた経緯から、人財の世代分布がいびつになっており、今後、グローバルで勝負する上では、この歪みを急速に是正しなければなりません。そこで、キャリア採用者の数を新卒採用者並みに引き上げ、多様な経験・文化を持った有能なキャリア人財が当社グループにソフトランディングできる環境の整備を進めています。制度面では新たに勤務地を限定したエリア職を創設したほか、企業風土としても、心理的安全性を担保した上で違いを認め、尊重し、互いの良さを活かすダイバーシティ&インクルージョンに注力しています。これは異文化がもたらす摩擦を受け入れることにも役立っています。毎年4月には、1年以内に入社したキャリア採用者も新卒向け集合研修に参加しますが、研修後には日清紡グループの改善が

必要な点を指摘してもらうための座談会を開催し、キャリア採用者の視点を、経営層にもフィードバックしています。

Q 人財戦略を推進する上での課題をどう認識していますか。

人財の世代別分布のばらつきに加え、今後は、経営方針や事業戦略を実現し得るデジタル人財などの高度専門人財を恒常的に採用・育成していく体制を強化する必要があります。また、イノベーションを生み出す源泉は人財の多様性にあると考えていますので、女性管理職や、外国籍社員も含めた多様な人財の育成・登用にも力を入れています。

グローバルでの人財育成に関しては、現在、国内主導で推進している経営幹部候補育成プログラムの受講者を、今後、海外からもより多く募る形で展開したいと考えています。また中国では、上海の拠点を中心に、中国内20社超のグループ社員約1,600名向けに、日本の3層別教育システムの簡易版を展開しています。現地のグループ社員にも好評で、今後はインドネシアやタイなどにも広げていきたいと思っています。また、国内での外国籍社員の採用・育成も引き続き積極的に進めます。採用した人財が離職することもあります。一度離れた人財が再び戻って活躍できる場を用意することも多様性の拡充につながると考えています。多様性に富んだ職場では、相互に刺激し合い、学び合うことが多く、人財の活性化という点で大きな価値を生み出すと私自身も実感しており、外国籍社員に限らず、新たな挑戦のために当社を巣立った人財とも友好的な関係を保ち、再び戻れる機会を用意することで、多様性の強化、ひいては企業価値の向上につながると思います。

Q 最後に、ステークホルダーに向けて一言、お願いします。

人財が持てる能力を発揮するには、心理的安全性の担保された環境の下で、働きがいを持てることが重要です。その一番の原動力になるのは、仕組みや制度、対価だけではなく、組織・事業の方向性への共感だと私は思います。多様な事業を展開する日清紡グループだからこそ、多様性あふれる人財が集い、その多様性の中で団結を強めていくことが、グループの成長と目指す姿の実現につながると考えています。

安心・安全な社会づくり

基本姿勢

企業が多様なグローバル社会に持続的に貢献していく鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格・個性を尊重し、適材適所の人財配置を行うことにより、社員にとってより働きやすい職場づくりを目指しています。そのために人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

人財の育成

日清紡グループでは、新入社員から新係長・新課長・新部長へとつながる階層別研修や、各種スキル研修、キャリア研修、安全・人権・環境などの一般教育や事業・機能別の技術・経理・知財などの専門教育など、体系的に研修制度を整備しています。経営幹部の育成にも注力しており、将来の経営幹部としてふさわしいレベルのマインド・知識・役割行動の早期形成を図るための特別プログラムを実施しているほか、若手～中堅社員層に対して「イノベーションリーダー育成研修」を実施しています。また、教育の機会の拡大と均等化により、多様な人材の活躍を促進する一助として、2021年4月、ラーニングマネジメントシステム(愛称: [L-Click])を導入しました。

ダイバーシティ&インクルージョン推進活動

日清紡グループは、「過度に周囲に遠慮することなく従業員が自由に発言し、行動できる組織風土の醸成」を目指し、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)活動を進めています。2025年に「多様な人材が活躍している職場」を実現することをマイルストーンと定め、国内外のグループ内横断的なD&I推進活動を行っています。2021年からD&Iの礎となる「心理的安全性」の概念と重要性について理解することを目的とし、各層向けの研修「ダイバーシティ&インクルージョンを成果につなぐ『心理的安全性』」を開催しています。

障がい者の戦力活用

ジェイ・アール・シー特機(株)では、2021年12月末現在、障がい者を10名(雇用率2.6%)雇用しています。個々の(またはそれぞれの)適性にあった部門で専属雇用し、総務、経理、調達、品質保証、管理など幅広い部門にて活躍しています。また本人の自主性を尊重することで、「一戦力」として高いモチベーションを持って働くことができる環境を整備しています。

女性の活躍推進

日清紡ホールディングス(株)は、女性活躍推進法に基づき、女性をはじめとする多様な人材がいきいきと働き、その能力を最大限に発揮し活躍できるよう、次の「一般事業主行動計画」を策定しています。当社以外の国内グループ会社17社*1でも、同様の取り組みを実施しています。

一般事業主行動計画 (計画期間:2022年1月1日~2026年3月31日)
目標1: 事務系総合職採用に占める女性の割合を5割以上とする。 対策: 2022年1月~ 女性活躍・ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組みに関する積極的広報
目標2: 係長級の女性の人数を2021年度比2倍以上とする。 対策: 2022年1月~ 女性社員の積極的・公正な育成・評価に向けた上司へのヒアリング 女性社員の個別育成計画の策定と実施状況のフォロー 女性社員と管理職の交流機会の創出、ネットワーク形成支援
目標3: 年次有給休暇の取得率を70%以上とする。 対策: 2022年1月~ 休暇取得状況の管理、フォロー

*1 日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)、JRCシステムサービス(株)、長野日本無線マニュファクチャリング(株)、日清紡マイクロデバイス(株)、日清紡マイクロデバイスAT(株)、日清紡マイクロデバイス福岡(株)、日清紡プレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、九州南部化成(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)

働き方改革

日清紡グループでは、多様な人材の活躍を推進する上で、働きやすい環境の整備のため、2020年にテレワーク制度を導入しました。現在は、2021年1月に公表した「働き方改革アクションプラン」を軸にさまざまな活動をすすめています。

働き方改革アクションプラン (2021年1月1日~2024年12月31日)
1. 長時間労働の是正 時間外労働時間月45時間超の者の人数を2020年度比20%減少させる。
2. 年休の取得促進 年次有給休暇の取得率70%以上を維持する。
3. 柔軟な働き方の促進 (1) 多様な勤務形態に対応する制度の見直しを図る。 (2) 男性社員が育児休業等を取得しやすい環境を整備する。

仕事と介護の両立支援

仕事と介護の両立支援のため、介護休職、介護休暇、介護短時間勤務制度、介護退職者復職制度等を導入しています。



「トモニ」マーク
仕事と介護の両立支援 (「仕事と介護を両立できる職場環境」整備促進のシンボルマーク)

人権の尊重

日清紡グループは人権を尊重し、より働きやすい職場づくりのために、日清紡ホールディングス(株)の経営戦略センター長を推進委員長、サステナビリティ推進室長を推進副委員長とする体制の下人権啓発活動に取り組んでいます。

年間を通じ、新入社員研修、全従業員を対象とした全体研修を実施しています。

また、「日清紡グループサステナブル調達基本方針」やグループ各社の「サステナブル調達ガイドライン」に基本的人権の配慮や児童労働の禁止などを明記し、サプライチェーンにおける人権尊重を徹底しています。

安全衛生活動

日清紡グループは、行動指針である「安全が全ての基本」をすべての従業員で共有し、安全で働きやすい職場環境の維持、向上を目指して国内外のすべての事業所で安全衛生活動を推進しています。

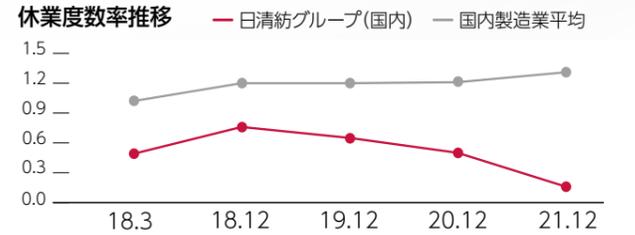
2021年度は重大災害ゼロを継続するために、「リスクアセスメント(作業・設備・化学物質)の継続と重大リスクへの優先的対策実施」、予防安全活動として「職場巡視の徹底による不安全状態の早期発見と解消、不安全行動の是正」、「安全装置など設備改善と並行してトラブル発生時の「STOP・CALL・WAIT」の徹底」、「メンテナンス作業前の安全確認の徹底」、「転倒災害対策として従業員の高齢化も視野に入れた転倒予防活動への取り組み」、危険感受性の向上のため「派遣社員を含め未熟練者への安全教育強化」を重点方針としてグループ各社に展開しました。

各事業所では雇入れ時や作業内容変更時の教育に加え、能力向上教育の実施、グループ内労働災害発生報告の水平展開や危険予知トレーニング、5S活動などの小集団活動を通して、社員一人ひとりの安全意識向上に努めています。また、年間計画を策定し、計画的に設備、作業、化学物質に対するリスクアセスメントを行い、優先順位を決めて予防安全対策を実施しています。

労働災害の発生状況

2021年度には、重大災害(障害等級7級以上の災害)の発生はありませんでした。労働災害の発生頻度を表す休業度数率*は、国内グループ全体で0.16となり2020年度の0.50から大幅に改善しました。

* 休業度数率:100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数で休業災害発生頻度を表す指標。



安全衛生監査

日清紡グループでは、製造事業所を対象に定期安全衛生監査を実施しています。当社安全衛生管理グループ、労働組合、事業会社代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者などで編成した監査チームが、対象事業所の安全衛生管理状況を確認しています。2021年度は国内44製造事業所、海外1製造事業所の安全衛生監査を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国内については感染対策を実施した上で実地監査を行い、海外についてはオンラインによる書類監査を行いました。

これらの監査結果は、年度末に総括監査報告としてまとめ、災害リスクの分析結果や優良な活動事例をグループ内に展開し、翌年の労働安全衛生活動に活かしています。

健康経営

日清紡グループは、健康経営方針を「従業員と組織の健康づくりの推進により、一人ひとりが一層活躍できる環境の整備を通して、社会に必要とされ続ける企業グループを目指します。」としています。健康経営をグループ全体で推進するために、各社の健康管理部門の担当者による「グループ健康管理部門会議」を発足させ、統一的な活動を推進しています。特に、「個人の健康」「組織の健康」「安全配慮義務の確実な履行」を三本柱として、活動を進めています。2021年度は、「個人の健康」促進に向け、「ウォーキングイベントへの参加促進」、「組織の健康」のため、ストレスチェックの総合健康リスク値の平均100以下の維持、100超の会社数の減少、「安全配慮義務の確実な履行」については、2022年度より就業上のガイドラインと安衛法健診項目から健康管理レポートの作成決定、などを行いました。

より詳しい情報は当社グループのホームページにありますサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.nissinbo.co.jp/csr/index.html>

環境・エネルギー分野の貢献

基本姿勢

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

長期環境目標(2050年度まで)

カーボンニュートラルを目指す

中期環境目標(2030年度まで)

最上位目標			
サステナブルなソリューションを提供 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販 売上に占める割合を 70% 以上	地球温暖化対策 温室効果ガス排出量の削減 ^{*1} 2014年度比 50% 以上削減	循環型社会の実現への貢献 リサイクル率の改善 リサイクル率 95% 以上	水資源対策 売上当たりの水使用量の削減 2014年度比 70% 以上削減

※1 長期環境目標で2050年度までにカーボンニュートラルを目指すために、温室効果ガス排出量削減項目の短・中期環境目標を改定しました。

前3カ年環境目標(2019~2021年度)と実績および新3カ年環境目標(2022~2024年度)

重点活動項目	2021年度末時点目標	2021年度末時点実績	2024年度末時点目標
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 55% 以上	売上に占める割合 52%	売上に占める割合 60% 以上
売上当たりの温室効果ガスの排出量削減	2014年度比 10% 以上削減	2014年度比 14% 削減	—
温室効果ガス排出量の削減	—	—	2014年度比 35% 以上削減
生物多様性保全活動の強化	海外での展開 5 事業所以上	海外での展開 5 事業所	国内外での展開新たに 5 事業所以上
売上当たりの水使用量の削減	2017年度比 3% 以上削減	2017年度比 33% 削減	2014年度比 65% 以上削減
ライフサイクルアセスメント ^{*1} (LCA)の推進	売上に占める割合 50% 以上	売上に占める割合 57%	売上に占める割合 60% 以上
売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 10% 以上削減	2014年度比 9% 削減	2014年度比 15% 以上削減
売上当たりのPRTR ^{*2} 物質排出量削減	2017年度比 10% 以上削減	2017年度比 55% 削減	2014年度比 30% 以上削減
リサイクル率の改善	リサイクル率 90% 以上	リサイクル率 88%	リサイクル率 90% 以上

※1 ライフサイクルアセスメント: 原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルを通じた環境負荷量の把握

※2 PRTR対象物質: 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGs(持続可能な開発目標)と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。当社グループの事業活動は、製造業を中核とすることから、右の4つのゴールがコアであると考えています。



より詳しい情報は当社グループのホームページにありますサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.nissinbo.co.jp/csr/index.html>

TCFD提言に基づく報告

TCFD対応の概要

気候変動は、国・地域を超えて地球規模の課題であり、温室効果ガスの削減は世界共通の長期目標となっています。日清紡グループでは、気候変動による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2021年度より、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析を開始しました。気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。また、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。

ガバナンス

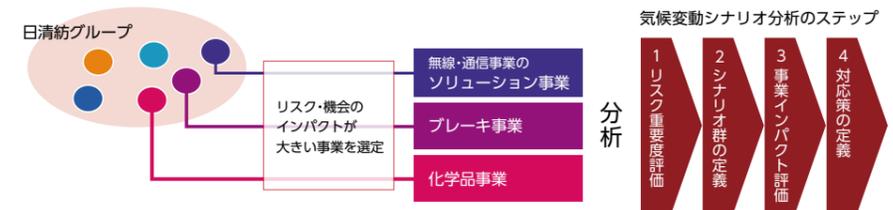
日清紡グループでは、全社ガバナンス体制^{*1}の中で、気候変動に関するリスク・機会に適切に対応するため、ガバナンス体制を整備し運営しています。気候関連課題の責任は社長、執行役員で構成される経営戦略会議などの会議体が負い、取締役会に報告を行っており、取締役会では報告された気候関連課題への対応について議論するとともに、目標とその進捗状況を監督しています。

※1 P38「コーポレート・ガバナンス」の「ガバナンス体制図」を指しています。

戦略

概要

日清紡グループは事業が多岐にわたるため、まずはリスク・機会のインパクトが大きいと想定される無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業を対象に、以下のステップで気候変動シナリオ分析を実施しました。使用した気候変動シナリオは、温暖化が進行する世界(温暖化進行シナリオ、2.6~4℃シナリオ)と、温暖化が抑制され積極的な移行が進む世界(脱炭素シナリオ、1.5℃~2℃シナリオ)という二つです。



1. リスク重要度評価

対象とした3事業それぞれについて、重要なリスクと機会を洗い出しました。気候変動の影響は中長期的に顕在化する可能性を有することから、短期のみならず、2050年までの中長期的時間軸で、リスクと機会を「大」「中」「小」で定性的に評価しました。その結果、無線・通信事業におけるソリューション事業、ブレーキ事業、化学品事業において、特に事業の存続や新規事業の創出に関わる重要度の高いリスク・機会を、下表のように抽出しました。

●: 重要度の高い項目

リスクタイプ	評価項目		無線・通信 ^{*1}	ブレーキ	化学品	リスク	機会
	大分類	小分類					
移行リスク	政策/規制	炭素価格と炭素税		●	●	ブレーキ ● 化学品 ● 炭素税導入による排出量への課税	ブレーキ ● 自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加 化学品 ● 低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加
	業界/市場	エネルギーミックスの変化			●	化学品 ● 原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増加	—
	評判	顧客行動の変化		●	●	ブレーキ ● 化学品 ● 納入先からのGHG ^{*2} 削減要請対応	化学品 ● ZEB ^{*3} の普及による断熱材の売上増加 化学品 ● 燃料電池の普及による燃料電池セパレータの売上増加
物理的リスク	慢性	降水・気象パターンの変化	●			—	無線・通信 ● 洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加
	急性	異常気象の激甚化		●	●	ブレーキ ● 化学品 ● 洪水による物的損傷・休業損失の発生	—

※1 無線・通信事業におけるソリューション事業 ※2 GHG: Greenhouse Gas(温室効果ガス)の略称 ※3 ZEB: Net Zero Energy Buildingの略称

2. シナリオ群の定義

日清紡グループでは、2050年を時間軸とし、温暖化進行・脱炭素シナリオにおける気候関連リスク・機会を分析しました。分析に当たり、以下に示す文献などを参照しています。

温暖化進行シナリオ

International Energy Agency (IEA)
・Stated Policies Scenario (STEPS)
・Reference Technology Scenario (RTS)

Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)
・RCP8.5

脱炭素シナリオ

International Energy Agency (IEA)
・Net-Zero Emissions Scenario (NZE)
・Sustainable Development Scenario (SDS)

Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)
・RCP2.6またはRCP4.5

温暖化進行シナリオでは、一部の拠点で物理リスクが顕在化する一方、防災関連の製品・サービス需要の高まりが予測されます。脱炭素シナリオでは、脱炭素化の進行によって自動車のEV比率が高まることでブレーキ用摩擦材の長寿命化により摩擦材の交換需要が減少するものの、省エネに寄与する断熱材や高機能材料の需要増加が想定されます。

3. 事業インパクト評価

今回のシナリオ分析では、事業別に財務インパクトを評価しました。下表に示した通り、評価項目・シナリオにより影響の大きさは様々ですが、特に温暖化進行シナリオにおいてはブレーキ用摩擦材(ブレーキ事業)、脱炭素シナリオにおいては燃料電池セパレータ(化学製品事業)の需要を取り込むことで事業機会の創出に繋がると想定しています。

⊕:プラス影響 ⊖:マイナス影響

分類	評価項目	影響の大きさ		分類	評価項目	影響の大きさ	
		温暖化進行	脱炭素			温暖化進行	脱炭素
炭素価格と炭素税	炭素税導入による排出量への課税	⊖	⊖	顧客行動の変化	ZEBの普及による断熱材の売上増加	⊕⊕	⊕⊕⊕
	自動車の需要変化によるブレーキ用摩擦材の売上増加	⊕⊕⊕	⊕⊕		燃料電池の普及による燃料電池セパレータの売上増加	⊕⊕⊕⊕	⊕⊕⊕⊕
	低温乾燥塗料の需要増加に伴う架橋剤の売上増加	⊕⊕	⊕⊕⊕		降水・気象パターンの変化	洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加	⊕⊕
エネルギーミックスの変化	原油/電力価格の変動によるエネルギーコストの増加	⊖	⊖	異常気象の激甚化	洪水による物的損傷・休業損失の発生	⊖	⊖
顧客行動の変化	納入先からのGHG削減要請対応	⊖	⊖				

4. 対応策の定義

- ・ **全事業部共通**
GHG排出に係るリスクを最小化すべく、GHG排出削減や省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減に取り組みます。
- ・ **無線・通信事業におけるソリューション事業**
自然災害の頻発により、洪水リスクが増加することから、防災製品・サービスの需要の増加が見込まれるため、需要増を確実に取り込んでいきます。
- ・ **ブレーキ**
自動車需要の高まりにより、ブレーキ用摩擦材の需要拡大が期待される一方で、EV比率の高まりにより、ブレーキの補修需要が減少する可能性

- ・ **化学製品**
架橋剤、建材用断熱材、燃料電池セパレータの需要増が期待され、それらの需要増を確実に取り込んでいきます。洪水リスクの増加に対応し、被害防止・緩和に向けた取り組みを推進します。
また、TCFD対応を拡充するため、2022年度は、無線・通信(マリンシステム、ICT・メカトロニクス、モビリティ各事業)、マイクロデバイス、精密機器、繊維の各事業に対象を拡大して、気候変動シナリオ分析を推進します。

リスク管理

当社グループが留意すべき気候変動に関するリスク・機会については、「リスクマネジメント規定」に基づいて、一義的には各事業においてリスクの把握、分析と評価を実施しています。各事業の責任者が、リスクの優先順位を決め、事業へのインパクトの大きさと将来のシナリオを想定します。その情報を経営戦略センターで総合・マッピングし、経営戦略会議や取締役会で審議しています。

指標と目標

日清紡グループでは、気候変動関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。気候関連リスクを低減するため、2050年までのカーボンニュートラルを目指し、省エネルギー活動やPFC(パーフルオロカーボン)*排出量の削減などの気候変動対策を積極的に推進しています。

* PFC(パーフルオロカーボン):半導体製造工程におけるドライエッチング等で使用されるフッ素系温室効果ガス

- ・ **2024年目標**(第5期3カ年環境目標)
温室効果ガス排出量を2014年度比で**35%**以上削減
- ・ **2030年目標**(中期環境目標)
温室効果ガス排出量を2014年度比で**50%**以上削減
- ・ **2050年目標**(長期環境目標)
カーボンニュートラルを目指す

より詳しい情報は当社グループのホームページにありますサステナビリティサイトをご覧ください。
<https://www.nisshinbo.co.jp/csr/index.html>



取締役会長
河田 正也

中長期的な企業価値向上につながる社会価値への取り組みを 経済価値・財務情報と連動させるべく、 取締役会での議論を深めていきます。

取締役会の構成は、現在取締役12名で、社内7名、社外5名です。社外取締役5名は、男性3名、女性2名の内訳です。社外取締役5名は、経営経験者、IT・人事系、法曹界、大学教授、半導体業界と多様で、スキルマトリックスの観点からも当社グループの攻めと守りのガバナンスの向上に相応しい役割を果たしてもらっています。

取締役会議長として、社外取締役(社外監査役)には、社内経営層とは異なる第三者の視点からの指摘や質問、多様なステークホルダーズを踏まえた目線での潜在的な課題の引き出しや深掘りにつながるコメントを、忌憚なく発言してもらえよう努めています。あわせて原局・執行側からの納得性のある説明責任力の向上につなげていくことに留意しています。

2021年度は、個々の決議・報告案件の議論にとどまらず、より大きな全体像や長期戦略の説明を増やしました。事業ポートフォリオの視点や、各々の事業戦略が企業価値向上にどんな意味を持つのかの位置付けを見える化して、議論していくことに注力しました。

また、ESG、SDGsといった社会価値・非財務情報の重要性が益々問われてくる中、環境、カーボンニュートラル、TCFD、人権、D&Iなどを取り上げる頻度も増やしてきました。今後は、そうした社会価値への取り組みをいかに経済価値・財務情報と連動させていくか、両者の関係をどう考えていくかについて、サステナビリティ経営を踏まえて議論を進めていきます。

環境や人権・人財価値への長期的でグローバルな視点からの取り組みは、目先のコスト増はあっても、新たな事業機会を生み出す土壌になり、市場の失敗や外部不経済の放置による社会的コストや将来負担増を避け得ることにもなります。そうした中長期的な企業価値向上や社会への貢献となる骨太のシナリオや方向性を、多様なステークホルダーズと共有していくためにも、取締役会で新しい時代に即した議論を深めていきたいと思えます。